

令和 6 年度

国分寺市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

令和 7 年 8 月

国分寺市監査委員

目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総 括	2
	(1) 各会計決算について	2
	(2) 各会計純計決算について	2
	(3) 決算収支について	2
	(4) 予算執行について	2
	(5) 普通会計について	9
	(6) 資金事情について	15
2	一 般 会 計	18
	(1) 概 要	18
	(2) 歳 入	19
	(3) 歳 出	34
3	国民健康保険特別会計	45
4	介護保険特別会計	51
5	後期高齢者医療特別会計	55
6	財産に関する調書	58
7	むすび	62

凡 例

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示したものの場合、その単位未満は四捨五入した。(文中の前年度比較の金額については、円単位で計算した金額の千円未満を四捨五入している。) また、表中の金額は合計額等と一致させるため一部調整している。
- 構成比率、増減比率のパーセント表示は、原則小数点以下第 2 位を四捨五入した。また、構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 「0」は、「0」である。また、「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満である。
- 「100」は、「100」である。また、「100.0」は、小数点以下第 2 位を四捨五入した結果、「100.0」となるものである。

令和6年度国分寺市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の期間

令和7年7月18日から令和7年8月26日まで

第2 審査の対象

令和6年度 国分寺市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 国分寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 国分寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 国分寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 国分寺市決算附属書類

令和6年度 国分寺市各基金の運用状況

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、国分寺市監査基準に準拠し、市長より提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。ただし、決算総額に影響はないものの、一般会計の歳出事務事業の一部の数値に誤りが確認された。それ以外の予算執行については、個別事項で指摘するもののほかは、適正に執行されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 総 括

(1) 各会計決算について

本年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

(4～5頁第1表参照)

歳入決算額	945億 281万6,233円
歳出決算額	918億2,733万 844円
差引残額	26億7,548万5,389円

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入が82億8,750万9,870円(9.6%)、歳出は82億5,751万9,272円(9.9%)それぞれ増加している。(6～7頁第3表参照)

(2) 各会計純計決算について

上記(1)の各会計決算の総計額には、一般会計、各特別会計相互間における繰入金、繰出金等重複額47億5,703万1,537円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。(4～5頁第2表参照)

歳入決算額	897億4,578万4,696円
歳出決算額	870億7,029万9,307円
差引残額	26億7,548万5,389円

(3) 決算収支について

一般会計及び各特別会計の総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、26億7,548万5,389円で、前年度(26億4,549万4,791円)に引き続き黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額5,823万6,000円を引いた実質収支額は26億1,724万9,389円の黒字となっている。

次に、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、一般会計と特別会計を合わせ1億6,823万5,598円の黒字となっている。

その内訳は、一般会計で2億558万4,541円の黒字、特別会計全体では3,734万8,943円の赤字である。(6～7頁第3表参照)

(4) 予算執行について

歳入決算額は、総予算額953億3,584万1,000円に対し8億3,302万4,767円少ない945億281万6,233円で対予算収入率99.1%(前年度99.3%)となっている。また、調定額951億4,926万5,298円に対する収入率は99.3%(前年度99.3%)となっており、収入未済額は前年度と比較し3,028万1,115円(4.9%)増の6億4,524万2,197円となっている。

一方、歳出決算額は、918億2,733万844円で対予算執行率は96.3%(前年度96.3%)となっている。

次に、後年度負担となる市債の未償還元利額は、前年度と比較し54億2,853万8,424円(18.3%)増加の350億6,184万3,588円となっている。

その内訳は、一般会計310億5,844万4,387円(構成比88.6%)、下水道事業会計40億339万9,201円(構成比11.4%)となっている。(8頁第4表参照)

令和 6 年 度

第1表

会 計 区 分	予 算 現 額	歳 入		
		決 算 額	構成割合	収入率
一 般 会 計	70,063,796,000	69,671,892,874	73.7	99.4
特 別 会 計	25,272,045,000	24,830,923,359	26.3	98.3
国 民 健 康 保 険	11,615,050,000	11,279,832,815	11.9	97.1
介 護 保 険	10,062,562,000	10,008,155,894	10.6	99.5
後 期 高 齢 者 医 療	3,594,433,000	3,542,934,650	3.8	98.6
合 計	95,335,841,000	94,502,816,233	100	99.1

各 会 計 純 計

第2表

会 計 区 分	歳 入		
	決 算 額 A	うち他会計繰入金 B	差引純決算額 C (A-B)
一 般 会 計	69,671,892,874	188,080,714	69,483,812,160
特 別 会 計	24,830,923,359	4,568,950,823	20,261,972,536
国 民 健 康 保 険	11,279,832,815	1,592,506,949	9,687,325,866
介 護 保 険	10,008,155,894	1,578,256,821	8,429,899,073
後 期 高 齢 者 医 療	3,542,934,650	1,398,187,053	2,144,747,597
合 計	94,502,816,233	4,757,031,537	89,745,784,696

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳 出			差 引 残 額	差引残額の内容	
決 算 額	構成割合	執行率		繰越明許費繰越額	実 質 収 支 額
67,555,299,446	73.6	96.4	2,116,593,428	58,236,000	2,058,357,428
24,272,031,398	26.4	96.0	558,891,961	0	558,891,961
11,131,116,712	12.1	95.8	148,716,103	0	148,716,103
9,641,951,296	10.5	95.8	366,204,598	0	366,204,598
3,498,963,390	3.8	97.3	43,971,260	0	43,971,260
91,827,330,844	100	96.3	2,675,485,389	58,236,000	2,617,249,389

決 算 総 括 表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出純計 差 引 残 額 G (C-F)
決 算 額 D	うち他会計繰出金 E	差引純決算額 F (D-E)	
67,555,299,446	4,568,950,823	62,986,348,623	6,497,463,537
24,272,031,398	188,080,714	24,083,950,684	▲3,821,978,148
11,131,116,712	52,719,060	11,078,397,652	▲1,391,071,786
9,641,951,296	114,805,748	9,527,145,548	▲1,097,246,475
3,498,963,390	20,555,906	3,478,407,484	▲1,333,659,887
91,827,330,844	4,757,031,537	87,070,299,307	2,675,485,389

実 質 収

第3表

区 分		令 和 6 年 度						令 和	
		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		一 般 会 計	
			対前年度 増 減 率		対前年度 増 減 率		対前年度 増 減 率		対前年度 増 減 率
(1)	当 初 予 算	63,661,317,000	13.5	24,666,995,000	1.3	88,328,312,000	9.8	56,092,621,000	11.4
(2)	予 算 現 額	70,063,796,000	13.1	25,272,045,000	1.6	95,335,841,000	9.8	61,927,606,000	9.3
(3)	歳 入 総 額	69,671,892,874	12.6	24,830,923,359	2.0	94,502,816,233	9.6	61,875,819,282	8.3
(4)	歳 出 総 額	67,555,299,446	12.9	24,272,031,398	2.2	91,827,330,844	9.9	59,826,565,395	10.4
(5)	歳入歳出差引額 (3) - (4)	2,116,593,428	3.3	558,891,961	▲ 6.3	2,675,485,389	1.1	2,049,253,887	▲ 30.4
(6)	翌年度へ繰越すべき財源								
	継続費通次繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—
	繰越明許費繰越額	58,236,000	▲ 70.4	0	—	58,236,000	▲ 70.4	196,481,000	▲ 38.0
	事故繰越し繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—
	計	58,236,000	▲ 70.4	0	—	58,236,000	▲ 70.4	196,481,000	▲ 38.0
(7)	実 質 収 支 額 (5) - (6)	2,058,357,428	11.1	558,891,961	▲ 6.3	2,617,249,389	6.9	1,852,772,887	▲ 29.4
(8)	前年度実質収支額	1,852,772,887	▲ 29.4	596,240,904	5.5	2,449,013,791	▲ 23.2	2,625,500,021	9.9
(9)	単年度収支額 (7) - (8)	205,584,541	126.6	▲ 37,348,943	▲ 220.7	168,235,598	122.7	▲ 772,727,134	▲ 425.7
収入率 $\frac{(3)}{(2)}$		99.4		98.3		99.1		99.9	
執行率 $\frac{(4)}{(2)}$		96.4		96.0		96.3		96.6	

支 状 況

(単位：円・%)

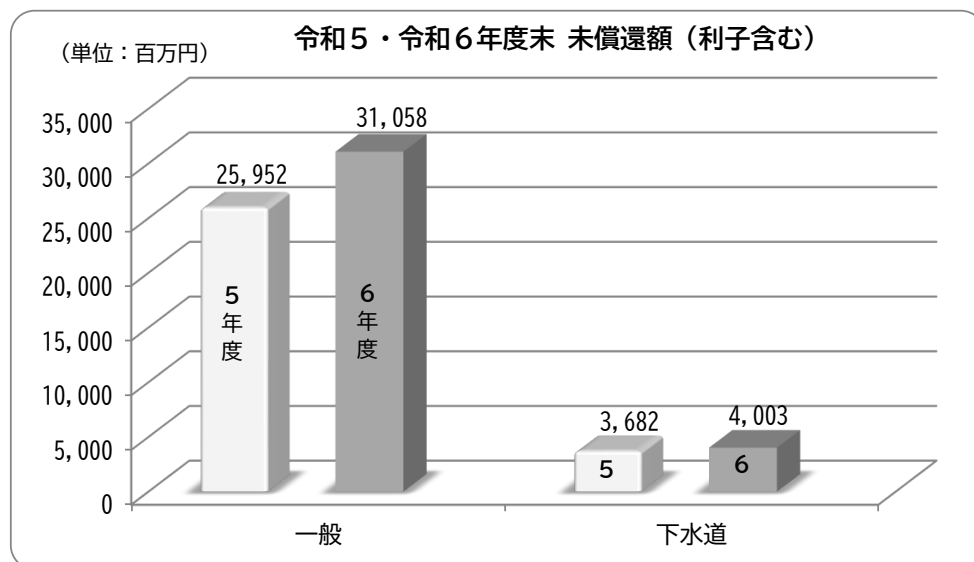
5 年 度				対 前 年 度 増 減 額		
特 別 会 計	対前年度 増 減 率	合 計	対前年度 増 減 率	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
24,350,561,000	2.5	80,443,182,000	8.5	7,568,696,000	316,434,000	7,885,130,000
24,869,177,000	2.2	86,796,783,000	7.2	8,136,190,000	402,868,000	8,539,058,000
24,339,487,081	2.1	86,215,306,363	6.4	7,796,073,592	491,436,278	8,287,509,870
23,743,246,177	2.0	83,569,811,572	7.8	7,728,734,051	528,785,221	8,257,519,272
596,240,904	5.5	2,645,494,791	▲ 24.6	67,339,541	▲ 37,348,943	29,990,598
0	—	0	—	0	0	0
0	—	196,481,000	▲ 38.0	▲ 138,245,000	0	▲ 138,245,000
0	—	0	—	0	0	0
0	—	196,481,000	▲ 38.0	▲ 138,245,000	0	▲ 138,245,000
596,240,904	5.5	2,449,013,791	▲ 23.2	205,584,541	▲ 37,348,943	168,235,598
565,289,523	▲ 21.1	3,190,789,544	2.8	▲ 772,727,134	30,951,381	▲ 741,775,753
30,951,381	120.5	▲ 741,775,753	▲ 961.0	978,311,675	▲ 68,300,324	910,011,351
97.9		99.3		—	—	—
95.5		96.3		—	—	—

市 債 の 状 況

第4表

(単位：円)

会 計 別		令和5年度末 未償還額	令和6年度		繰上償還額	繰上償還等による 後年度負担利子軽減額	令和6年度末 未償還額
			借入額及びこれに伴う 後年度負担利子	定時償還額			
一般会計	元金	24,709,834,606	6,207,600,000	2,079,545,541	0	0	28,837,889,065
	利子	1,241,806,557	1,114,576,345	135,827,580	0	0	2,220,555,322
	計	25,951,641,163	7,322,176,345	2,215,373,121	0	0	31,058,444,387
下水道 事業会計	元金	3,308,421,102	454,000,000	246,263,409	0	0	3,516,157,693
	利子	373,242,899	156,372,320	42,373,711	0	0	487,241,508
	計	3,681,664,001	610,372,320	288,637,120	0	0	4,003,399,201
合 計	元金	28,018,255,708	6,661,600,000	2,325,808,950	0	0	32,354,046,758
	利子	1,615,049,456	1,270,948,665	178,201,291	0	0	2,707,796,830
	計	29,633,305,164	7,932,548,665	2,504,010,241	0	0	35,061,843,588



(5) 普通会計について

本市における財政の運営が健全に行われているかを判断するために「普通会計」方式による決算統計資料を使用し、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数の推移を前年度と比較し分析を行う。

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握を行う必要から地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

なお、本市では、一般会計に土地取得特別会計（令和6年度は計上していない）を合算したものである。

① 収支の状況

普通会計の収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

決算収支の状況			令和6年度	令和5年度
1	歳入総額	A	69,671,892	61,875,819
2	歳出総額	B	67,555,299	59,826,565
3	歳入歳出差引額(A-B)	C	2,116,593	2,049,254
4	翌年度へ繰り越すべき財源	D	58,236	196,481
5	実質収支(C-D)	E	ア 2,058,357	イ 1,852,773
6	単年度収支	F	205,584	▲772,727
7	積立金	G	927,845	643,722
8	繰上償還額	H	0	0
9	積立金取崩額	I	1,922,572	655,333
10	実質単年度収支(F+G+H-I)	J	▲789,143	▲784,338

※ 単年度収支(F) = 本年度実質収支(ア) - 前年度実質収支(イ)

② 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支 (2,058,357千円)}}{\text{標準財政規模 (27,627,458千円)}} \times 100$$

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかどうかを示す指標である。

地方公共団体の財政規模やその年度の経済の影響等によって一概には言えないが、3%から5%程度が望ましいと言われている。

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国分寺市	7.1	9.6	10.2	6.9	7.5

本年度の実質収支比率は7.5％で、前年度と比較し0.6ポイント高くなっている。

③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源（27,600,182千円）

×100

経常一般財源等（28,837,928千円）

経常収支比率とは、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す指標である。この比率が高いほど経常一般財源に余裕がなく、財政運営の硬直化を示している。

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
国分寺市	93.4	94.3	94.2	95.7	95.7

本年度の経常収支比率は95.7％で、前年度と比較し同率となっている。

経常収支比率の内訳

(単位：％)

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
人件費	24.0	24.3	23.6	22.9	24.6
物件費	22.5	23.3	23.3	24.5	24.1
公債費	7.6	7.7	7.7	7.6	7.1
扶助費	16.8	17.1	17.5	17.3	17.7
その他	22.6	21.9	22.1	23.4	22.2
維持補修費	1.2	0.6	0.5	0.6	0.4
補助費等	11.1	11.3	11.5	12.5	11.5
投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	10.3	10.0	10.1	10.3	10.3

④ 公債費負担比率

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等 (2,057,577千円)}}{\text{一般財源総額 (38,625,040千円)}} \times 100$$

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等が一般財源総額に占める割合を示す指標である。公債費は、人件費、扶助費とともに義務的経費であり、この数値が高いほど財政運営の硬直化を示している。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国分寺市	6.0	5.9	6.0	5.8	5.3

本年度の公債費負担比率は5.3%で、前年度と比較し0.5ポイント改善している。

⑤ 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年平均}$$

財政力指数とは、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入等の割合によって示され、財政力の強弱を図る物差しであり、この指数が大きいほど財政力があることになり、「1」を超えた場合普通交付税は交付されない。

財政力指数の推移は次表のとおりである。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3か年平均	1.044	1.035	1.032	1.033	1.062
単年度	1.066	0.986	1.045	1.067	1.074

本年度の財政力指数は1.062で、前年度と比較し0.029ポイント高くなっている。

⑥ 歳入の分析

普通会計における科目別歳入の状況は、次表のとおりである。

科 目 別 歳 入 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	令和 6 年 度				令和 5 年 度			
	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
地 方 税	25,224,978	36.2	406,087	1.6	24,818,891	40.1	310,310	1.3
地方譲与税	198,521	0.3	1,375	0.7	197,146	0.3	1,701	0.9
利子割交付金	70,161	0.1	19,412	38.3	50,749	0.1	7,380	17.0
配当割交付金	361,580	0.5	91,577	33.9	270,003	0.4	39,027	16.9
株式等譲渡所得割 交付金	527,935	0.8	237,894	82.0	290,041	0.5	112,454	63.3
地方消費税交付金	3,094,292	4.4	138,967	4.7	2,955,325	4.8	▲ 33,074	▲ 1.1
環境性能割交付金	73,392	0.1	17,642	31.6	55,750	0.1	6,412	13.0
法人事業税交付金	409,636	0.6	21,968	5.7	387,668	0.6	77,605	25.0
地方特例交付金	752,618	1.1	618,875	462.7	133,743	0.2	▲ 20,926	▲ 13.5
地方交付税	24,357	0.0	▲ 84,774	▲ 77.7	109,131	0.2	76,449	233.9
交通安全対策 特別交付金	8,167	0.0	175	2.2	7,992	0.0	▲ 788	▲ 9.0
分担金及び負担金	298,338	0.4	▲ 68,847	▲ 18.7	367,185	0.6	▲ 14,914	▲ 3.9
使 用 料	571,688	0.8	8,641	1.5	563,047	0.9	30,385	5.7
手 数 料	552,512	0.8	79,652	16.8	472,860	0.8	2,467	0.5
国庫支出金	11,441,179	16.4	211,292	1.9	11,229,887	18.1	447,025	4.1
都 支 出 金	9,129,619	13.1	252,959	2.8	8,876,660	14.3	927,659	11.7
財 産 収 入	115,682	0.2	▲ 1,622	▲ 1.4	117,304	0.2	▲ 238,472	▲ 67.0
寄 附 金	67,471	0.1	26,664	65.3	40,807	0.1	▲ 67,805	▲ 62.4
繰 入 金	7,456,183	10.7	5,068,028	212.2	2,388,155	3.9	399,547	20.1
繰 越 金	2,049,254	3.0	▲ 893,040	▲ 30.4	2,942,294	4.8	41,464	1.4
諸 収 入	1,036,729	1.5	▲ 290,652	▲ 21.9	1,327,381	2.1	298,477	29.0
地 方 債	6,207,600	8.9	1,933,800	45.2	4,273,800	6.9	2,317,200	118.4
合 計	69,671,892	100	7,796,073	12.6	61,875,819	100	4,719,583	8.3

(注) 普通会計上の地方税は市税に、地方債は市債にそれぞれ読み替える。

⑦ 歳出の分析

ア 歳出の目的別分析

歳出の目的別分類は、経費が行政の各分野にどのように配分されたかを明らかにするものである。

歳出の目的別状況は、次表のとおりである。

目 的 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	令和 6 年 度				令和 5 年 度			
	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
議会費	402,765	0.6	89,118	28.4	313,647	0.5	8,369	2.7
総務費	14,378,708	21.3	4,737,753	49.1	9,640,955	16.1	3,593,054	59.4
民生費	28,663,166	42.5	1,208,338	4.4	27,454,828	45.9	1,077,212	4.1
衛生費	5,402,855	8.0	▲ 91,759	▲ 1.7	5,494,614	9.2	231,852	4.4
労働費	209,693	0.3	22,584	12.1	187,109	0.3	18,869	11.2
農林費	112,703	0.2	▲ 64,258	▲ 36.3	176,961	0.3	51,177	40.7
商工費	523,605	0.8	402,540	332.5	121,065	0.2	▲ 346,867	▲ 74.1
土木費	5,623,263	8.3	▲ 52,870	▲ 0.9	5,676,133	9.5	▲ 55,809	▲ 1.0
消防費	2,053,324	3.0	291,409	16.5	1,761,915	2.9	89,361	5.3
教育費	8,123,258	12.0	1,203,590	17.4	6,919,668	11.6	939,684	15.7
災害復旧費	4,382	0.0	3,953	921.4	429	0.0	429	皆増
公債費	2,057,577	3.0	▲ 21,664	▲ 1.0	2,079,241	3.5	5,292	0.3
諸支出金	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	67,555,299	100	7,728,734	12.9	59,826,565	100	5,612,623	10.4

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計の目的別決算額の数値と異なる。

イ 歳出の性質別分析

歳出の性質別分類は、経費がどのような性質を有しているかを基準として分類するもので、構成状況をもとに団体の財政構造を知ることができる。

歳出の性質別状況は、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			
	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
人 件 費	8,522,568	12.6	875,535	11.4	7,647,033	12.8	130,102	1.7
扶 助 費	17,233,570	25.5	210,477	1.2	17,023,093	28.5	898,141	5.6
公 債 費	2,057,577	3.1	▲ 21,664	▲ 1.0	2,079,241	3.5	5,292	0.3
物 件 費	13,915,867	20.6	3,542,420	34.1	10,373,447	17.3	▲ 232,934	▲ 2.2
維持補修費	212,240	0.3	21,049	11.0	191,191	0.3	▲ 13,895	▲ 6.8
補 助 費 等	7,139,986	10.6	1,108,354	18.4	6,031,632	10.1	▲ 132,324	▲ 2.1
積 立 金	2,524,809	3.7	▲ 672,872	▲ 21.0	3,197,681	5.3	862,924	37.0
投資・ 出資・貸付金	4,065	0.0	43	1.1	4,022	0.0	▲ 1,962	▲ 32.8
繰 出 金	4,859,058	7.2	139,706	3.0	4,719,352	7.9	80,542	1.7
投資的経費	11,085,559	16.4	2,525,686	29.5	8,559,873	14.3	4,016,737	88.4
普通建設 事業費	11,081,177	16.4	2,521,733	29.5	8,559,444	14.3	4,016,308	88.4
災害復旧 事業費	4,382	0.0	3,953	921.4	429	0.0	429	皆増
失業対策 事業費	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	67,555,299	100	7,728,734	12.9	59,826,565	100	5,612,623	10.4

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計決算額の数値と異なる。

(6) 資金事情について

一般会計、各特別会計の各月末における収支実績及び資金運用状況は、第5表（16～17頁参照）のとおりである。

本年度の資金収支については、180億4,542万4,814円の基金繰替運用（一般会計：178億1,512万4,814円、国民健康保険特別会計：2億3,030万円）を行ったが、市中金融機関からの借入れは行っていない。

本年度基金繰替運用に要した支払利息は、416万5,416円（一般会計分：412万5,903円、国民健康保険特別会計分：3万9,513円）で、前年度と比較し412万6,694円（10657.2%）増加している。また、前年度に引続き市中金融機関からの借入れに要した支払利息はない。

一方、歳計現金の運用による利子収入は2万5,651円で、前年度と比較し1万1,953円（87.3%）増加している。

令和6年度収支実績

第5表

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
A 歳 入 計		1,264,070,674	5,942,296,925	10,074,963,730	4,315,220,538	5,916,306,587	7,080,140,652	4,425,571,024
B 歳 出 計		2,730,524,296	4,699,143,081	5,871,909,446	5,331,881,572	6,316,193,647	6,176,469,925	8,112,411,613
C 差 引 A－B		▲ 1,466,453,622	1,243,153,844	4,203,054,284	▲ 1,016,661,034	▲ 399,887,060	903,670,727	▲ 3,686,840,589
D 差 引 累 計		▲ 1,466,453,622	▲ 223,299,778	3,979,754,506	2,963,093,472	2,563,206,412	3,466,877,139	▲ 219,963,450
一時繰替借	繰 替 借	0	0	0	0	0	0	0
	返 済	0	0	0	0	0	0	0
	差 引	0	0	0	0	0	0	0
	E 差引累計	0	0	0	0	0	0	0
一時借入及び繰替運用 (歳計外現金含む)	借 入	4,472,379,329	1,505,547,541	0	0	1,851,736,571	0	1,220,952,525
	返 済	2,231,317,513	0	3,746,609,357	0	0	445,931,060	0
	F 差 引	2,241,061,816	1,505,547,541	▲ 3,746,609,357	0	1,851,736,571	▲ 445,931,060	1,220,952,525
	G 差引累計	2,241,061,816	3,746,609,357	0	0	1,851,736,571	1,405,805,511	2,626,758,036
H 年度繰替借残高		0	0	0	0	0	0	0
I 年度繰替貸残高		0	0	0	0	0	0	0
資 金 残 高 K		774,608,194	3,523,309,579	3,979,754,506	2,963,093,472	4,414,942,983	4,872,682,650	2,406,794,586
(前月K+C+E+F+H+I)								
資 金 保 管 状 況	当 座 預 金	773,108,194	3,521,809,579	3,978,254,506	2,761,593,472	4,413,442,983	4,671,182,650	2,405,294,586
	普 通 預 金	0	0	0	0	0	0	0
	定 期 預 金	0	0	0	200,000,000	0	2,000,000,000	0
	国 債	0	0	0	0	0	0	0
	現 金	別口預金	460,500	460,500	440,500	440,500	440,500	440,500
		仮 払 金	1,036,500	1,039,500	1,059,500	1,059,500	1,059,500	1,059,500

及び資金運用状況（総括）

（単位：円）

11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出納整理期間		合 計
					4 月	5 月	
10,218,427,466	4,966,114,136	5,630,256,968	4,215,715,805	22,215,491,338	2,921,822,790	5,316,417,600	94,502,816,233
10,713,007,942	8,332,864,787	6,967,654,439	7,114,039,494	10,863,580,025	6,304,368,605	2,293,281,972	91,827,330,844
▲ 494,580,476	▲ 3,366,750,651	▲ 1,337,397,471	▲ 2,898,323,689	11,351,911,313	▲ 3,382,545,815	3,023,135,628	2,675,485,389
▲ 714,543,926	▲ 4,081,294,577	▲ 5,418,692,048	▲ 8,317,015,737	3,034,895,576	▲ 347,650,239	2,675,485,389	—
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2,549,238,762	1,919,899,706	1,764,261,708	2,761,408,672	0	0	0	18,045,424,814
0	0	0	0	5,244,628,199	4,503,701,048	1,873,237,637	18,045,424,814
2,549,238,762	1,919,899,706	1,764,261,708	2,761,408,672	▲ 5,244,628,199	▲ 4,503,701,048	▲ 1,873,237,637	0
5,175,996,798	7,095,896,504	8,860,158,212	11,621,566,884	6,376,938,685	1,873,237,637	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
4,461,452,872	3,014,601,927	3,441,466,164	3,304,551,147	9,411,834,261	1,525,587,398	2,675,485,389	—
4,459,952,872	3,013,101,927	3,439,966,164	3,303,051,147	9,410,334,261	1,525,587,398	2,675,485,389	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
440,500	440,500	440,500	440,500	444,000	0	0	—
1,059,500	1,059,500	1,059,500	1,059,500	1,056,000	0	0	—

2 一般会計

(1) 概 要

① 決算収支

予 算 現 額	700億6,379万6,000円
歳 入 決 算 額	696億7,189万2,874円
歳 出 決 算 額	675億5,529万9,446円
差 引 残 額	21億1,659万3,428円

差引残額より翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）5,823万6千円を控除した実質収支額は、20億5,835万7,428円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、2億558万4,541円の黒字となる。（6頁第3表参照）

② 歳 入

歳入決算額は、696億7,189万2,874円となっており、予算現額に対し3億9,190万3千円少なく、対予算収入率99.4%で、前年度と比較し0.5ポイント低くなっている。

また、調定額700億6,735万1千円に対する収入率は99.4%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は、2,288万7千円で前年度と比較し545万4千円（31.3%）増加、また収入未済額は、3億7,941万6千円で前年度と比較し1,124万8千円（▲2.9%）減少している。

歳入決算額を前年度と比較すると77億9,607万4千円（12.6%）増加している。その主な内訳は、繰越金10億5,141万3千円、諸収入6億3,963万円及び地方交付税8,477万4千円等が減少したものの、市税4億608万6千円、地方特例交付金6億1,887万5千円、国庫支出金4億8,328万2千円、都支出金4億8,616万4千円、繰入金50億6,802万8千円及び市債19億3,380万円等が増加したことによるものである。本年度の決算額を財政分析の手法により、自主財源と依存財源に分類すると第6表（30～31頁）のとおりである。本年度の自主財源は372億1,909万2千円で、前年度と比較し38億2,971万7千円（11.5%）増加、依存財源は324億5,280万1千円で、前年度と比較し39億6,635万7千円（13.9%）増加している。

この結果、本年度の決算額に占める自主財源の比率は53.4%で、前年度と比較し0.5ポイント低くなっている。

款別の歳入決算額の状況については後述する。（19～28頁参照）

③ 歳 出

歳出決算額は、675億5,529万9,446円となっており、予算現額に対し25億849万7千円少なく、対予算執行率は96.4%で、前年度と比較し0.2ポイント低くなっている。

また、決算額を前年度と比較すると77億2,873万4千円（12.9%）増加している。その主な内訳は、衛生費2億9,340万1千円、諸支出金6億7,282万9千円等が減少したものの、総務費58億3,535万5千円、民生費9億4,252万7千円、商工費4億248万円、消防費2億9,188万4千円、教育費12億3,475万8千円等が増加したことによるものである。

款別の歳出決算額の状況については後述する。（34～43頁参照）

(2) 歳 入

第1款 市 税

収 入 状 況

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和6年度	24,935,602	25,452,746	25,224,978	101.2	99.1	7,888	226,716
令和5年度	24,672,553	25,031,390	24,818,892	100.6	99.2	9,035	209,358

本年度の収入済額は252億2,497万8千円で、前年度と比較し4億608万6千円（1.6%）増加している。また、不納欠損額は前年度と比較し114万7千円（▲12.7%）減少、収入未済額は1,735万8千円（8.3%）増加している。

税 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	13,419,585	53.2	13,347,535	53.8	72,050	0.5
固 定 資 産 税	8,773,133	34.8	8,549,904	34.4	223,229	2.6
軽 自 動 車 税	89,438	0.4	86,928	0.3	2,510	2.9
市 た ば こ 税	886,516	3.5	832,004	3.4	54,512	6.6
都 市 計 画 税	2,056,306	8.1	2,002,521	8.1	53,785	2.7
合 計	25,224,978	100	24,818,892	100	406,086	1.6

税別収入未済額状況

(単位：千円)

科目 年度	市 民 税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
令和 6 年度	159,198	52,729	1,385	13,404	226,716
令和 5 年度	153,222	43,908	1,279	10,949	209,358

本年度の収入未済額は 2 億 2,671 万 6 千円で、前年度と比較し 1,735 万 8 千円 (8.3%) 増加している。

税別不納欠損状況

(単位：千円)

理由 税 別	地 方 税 法 第 15 条 の 7				地 方 税 法 第18条（時効）		合 計	
	第 4 項（停止）		第 5 項（即時消滅）					
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
市 民 税	219	3,990	38	337	42	654	299	4,981
法人市民税	1	50	1	130	3	232	5	412
固定資産税	38	489	24	352	11	125	73	966
償却資産	16	1,119	4	22	0	0	20	1,141
軽自動車税	20	129	1	2	5	9	26	140
都市計画税	38	126	24	90	11	32	73	248
合 計	332	5,903	92	933	72	1,052	496	7,888

本年度の不納欠損額は 788 万 8 千円で、前年度と比較し 114 万 7 千円 (▲12.7%) 減少している。

第 2 款 地方譲与税

項 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

科目	年度	令和 6 年度 収 入 済 額	令和 5 年度 収 入 済 額	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税		198,521	197,146	1,375	0.7
地方揮発油譲与税		45,004	45,486	▲ 482	▲ 1.1
自動車重量譲与税		137,723	137,130	593	0.4
森林環境譲与税		15,794	14,530	1,264	8.7

本年度の収入済額は 1 億 9,852 万 1 千円で、前年度と比較し 137 万 5 千円 (0.7%) 増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
利子割交付金	70,161	50,749	19,412	38.3

本年度の収入済額は7,016万1千円で、前年度と比較し1,941万2千円（38.3%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
配当割交付金	361,580	270,003	91,577	33.9

本年度の収入済額は3億6,158万円で、前年度と比較し9,157万7千円（33.9%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	527,935	290,041	237,894	82.0

本年度の収入済額は5億2,793万5千円で、前年度と比較し2億3,789万4千円（82.0%）増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方消費税交付金	3,094,292	2,955,325	138,967	4.7

本年度の収入済額は30億9,429万2千円で、前年度と比較し1億3,896万7千円（4.7%）増加している。

第7款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
環境性能割交付金	73,392	55,750	17,642	31.6

本年度の収入済額は7,339万2千円で、前年度と比較し1,764万2千円（31.6%）増加している。

第8款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
法人事業税交付金	409,636	387,668	21,968	5.7

本年度の収入済額は4億963万6千円で、前年度と比較し2,196万8千円(5.7%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方特例交付金	752,618	133,743	618,875	462.7
地方特例交付金	752,481	133,561	618,920	463.4
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	137	182	▲45	▲24.7

本年度の収入済額は7億5,261万8千円で、前年度と比較し6億1,887万5千円(462.7%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度 科目	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方交付税	24,357	109,131	▲84,774	▲77.7

本年度の収入済額は2,435万7千円で、前年度と比較し8,477万4千円(▲77.7%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	8,167	7,992	175	2.2

本年度の収入済額は816万7千円で、前年度と比較し17万5千円(2.2%)増加している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和6年度	321,326	315,086	310,143	96.5	98.4	939	4,014
令和5年度	362,063	388,017	382,344	105.6	98.5	797	4,954

本年度の収入済額は3億1,014万3千円で、前年度と比較し7,220万1千円（▲18.9%）減少している。収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
民 生 費 負 担 金		310,143	361,064	▲ 50,921	▲ 14.1
老人福祉費負担金		1,619	1,609	10	0.6
母子福祉費負担金		49	0	49	皆増
児童福祉費負担金		308,475	359,455	▲ 50,980	▲ 14.2
衛 生 費 負 担 金		0	21,280	▲ 21,280	皆減
成人保健費負担金		0	21,280	▲ 21,280	皆減
合 計		310,143	382,344	▲ 72,201	▲ 18.9

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和6年度	1,065,064	1,098,580	1,098,160	103.1	100.0	0	420
令和5年度	996,210	1,004,752	1,004,354	100.8	100.0	0	398

本年度の収入済額は10億9,816万円で、前年度と比較し9,380万6千円（9.3%）増加している。

① 使 用 料

使用料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
総 務 使 用 料		41,629	39,663	1,966	5.0
民 生 使 用 料		90,168	82,749	7,419	9.0
衛 生 使 用 料		320	334	▲ 14	▲ 4.2
農 林 使 用 料		1,212	1,598	▲ 386	▲ 24.2
土 木 使 用 料		409,931	404,728	5,203	1.3
教 育 使 用 料		2,388	2,422	▲ 34	▲ 1.4
合 計		545,648	531,494	14,154	2.7

② 手数料

手数料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令 和 6 年 度 収 入 済 額	令 和 5 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 務 手 数 料		55,937	53,367	2,570	4.8
民 生 手 数 料		0	1	▲ 1	皆減
衛 生 手 数 料		490,341	413,111	77,230	18.7
土 木 手 数 料		6,234	6,381	▲ 147	▲ 2.3
合 計		552,512	472,860	79,652	16.8

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和6年度	12,229,029	11,600,251	11,596,427	94.8	100.0
令和5年度	11,213,251	11,137,754	11,113,145	99.1	99.8

本年度の収入済額は115億9,642万7千円で、前年度と比較し4億8,328万2千円(4.3%)増加している。収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合	増 減 額	増 減 率
国庫負担金		7,806,357	67.3	7,263,856	65.4	542,501	7.5
民生費国庫負担金		7,549,684	65.1	6,886,739	62.0	662,945	9.6
衛生費国庫負担金		48,256	0.4	219,463	2.0	▲ 171,207	▲ 78.0
教育費国庫負担金		208,417	1.8	157,654	1.4	50,763	32.2
国庫補助金		3,757,100	32.4	3,818,668	34.3	▲ 61,568	▲ 1.6
総務費国庫補助金		2,077,427	17.9	1,517,790	13.6	559,637	36.9
民生費国庫補助金		644,009	5.6	869,268	7.8	▲ 225,259	▲ 25.9
衛生費国庫補助金		118,362	1.0	629,923	5.7	▲ 511,561	▲ 81.2
土木費国庫補助金		429,481	3.7	481,903	4.3	▲ 52,422	▲ 10.9
消防費国庫補助金		0	0	0	0	0	—
教育費国庫補助金		487,821	4.2	319,784	2.9	168,037	52.5
委 託 金		32,970	0.3	30,621	0.3	2,349	7.7
総務費委託金		831	0.0	923	0.0	▲ 92	▲ 10.0
民生費委託金		31,761	0.3	29,698	0.3	2,063	6.9
労働費委託金		0	0	0	0	0	—
教育費国庫委託金		378	0.0	0	0	378	皆増
合 計		11,596,427	100	11,113,145	100	483,282	4.3

主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(▲5億2,335万4千円)、就学前教育・保育施設整備交付金(▲2億3,679万5千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(▲4億9,081万6千円)等が減少したものの、児童手当負担金(3億4,231万7千円)、子どものための教育・保育給付交付金(3億5,454万2千円)、デジタル基盤改革支援補助金(4億3,251万4千円)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(含む繰越明許)(6億1,595万7千円)等が増加したことによるものである。

※ () 内の数値は増減額

第15款 都支出金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和6年度	9,127,628	9,130,027	9,128,115	100.0	100.0
令和5年度	8,438,312	8,648,865	8,641,951	102.4	99.9

本年度の収入済額は91億2,811万5千円で、前年度と比較し4億8,616万4千円(5.6%)増加している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合	増 減 額	増減率
都 負 担 金	2,982,084	32.7	2,837,135	32.8	144,949	5.1
民生費都負担金	2,981,164	32.7	2,835,999	32.8	145,165	5.1
衛生費都負担金	920	0.0	1,136	0.0	▲ 216	▲ 19.0
都 補 助 金	5,741,753	62.9	5,509,931	63.8	231,822	4.2
総務費都補助金	1,682,485	18.4	1,670,611	19.4	11,874	0.7
民生費都補助金	3,005,150	32.9	3,039,789	35.2	▲ 34,639	▲ 1.1
衛生費都補助金	277,174	3.0	193,434	2.2	83,740	43.3
農林費都補助金	24,334	0.3	54,502	0.6	▲ 30,168	▲ 55.4
商工費都補助金	7,246	0.1	7,751	0.1	▲ 505	▲ 6.5
土木費都補助金	294,209	3.2	333,757	3.9	▲ 39,548	▲ 11.8
消防費都補助金	7,168	0.1	0	0	7,168	皆増
教育費都補助金	443,987	4.9	210,087	2.4	233,900	111.3
委 託 金	404,278	4.4	294,885	3.4	109,393	37.1
総務費委託金	357,299	3.9	249,424	2.9	107,875	43.2
民生費委託金	11,618	0.1	11,816	0.1	▲ 198	▲ 1.7
衛生費委託金	25,570	0.3	23,998	0.3	1,572	6.6
土木費委託金	847	0.0	1,234	0.0	▲ 387	▲ 31.4
教育費委託金	8,944	0.1	8,413	0.1	531	6.3
合 計	9,128,115	100	8,641,951	100	486,164	5.6

主な増加要因は、障害者自立支援給付費負担金(4,247万1千円)、子どものための教育・保育給付費負担金(1億1,216万2千円)、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金(9,381万5千円)、こども家庭センター体制強化事業補助金(3,212万4千円)、とうきょうママパパ応援事業補助金(5,601万4千円)、公立学校給食費負担軽減事業補助金(1億6,100万9千円)、衆議院議員選挙委託費(6,162万8千円)、都知事選挙費委託金(6,150万1千円)等が増加したことによるものである。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和6年度	155,772	116,262	116,262	74.6	100
令和5年度	138,516	117,885	117,885	85.1	100

本年度の収入済額は1億1,626万2千円で、前年度と比較し162万3千円(▲1.4%)減少している。この主な要因は、公共施設整備基金積立利子(448万円)、財政調整基金積立利子(275万円)、土地貸付料(654万1千円)等が増加したものの、市有地売払収入(▲1,563万8千円)等が減少したことによるものである。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目 年 度	令 和 6 年 度 収 入 済 額	令 和 5 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	104,577	91,889	12,688	13.8
利子及び配当金	13,740	8,093	5,647	69.8
財 産 貸 付 収 入	90,837	83,796	7,041	8.4
財 産 売 払 収 入	11,685	25,996	▲ 14,311	▲ 55.1
不動産売払収入	9,777	25,415	▲ 15,638	▲ 61.5
物 品 売 払 収 入	1,908	581	1,327	228.4
合 計	116,262	117,885	▲ 1,623	▲ 1.4

第17款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和6年度	85,137	67,471	67,471	79.2	100
令和5年度	48,201	41,707	40,807	84.7	97.8

本年度の収入済額は6,747万1千円で、前年度と比較し2,666万4千円(65.3%)増加している。この主な要因は、庁舎建設事業寄附金(2,859万6千円)等が増加したことによるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和6年度	7,456,178	7,456,183	7,456,183	100.0	100
令和5年度	2,388,157	2,388,155	2,388,155	100.0	100

本年度の収入済額は74億5,618万3千円で、前年度と比較し50億6,802万8千円(212.2%)増加している。この主な要因は、公共施設整備基金繰入金(4億7,197万3千円)、庁舎建設資金積立基金繰入金(32億3,727万3千円)、財政調整基金繰入金(12億6,723万9千円)等が増加したことによるものである。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
令和6年度	1,890,881	1,890,881	1,890,881	100.0	100
令和5年度	2,942,294	2,942,294	2,942,294	100.0	100

本年度の収入済額は18億9,088万1千円で、前年度と比較し10億5,141万3千円(▲35.7%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
令和6年度	936,651	1,209,905	1,055,014	112.6	87.2	14,060	140,831
令和5年度	1,461,406	1,839,578	1,694,645	116.0	92.1	7,601	137,332

本年度の収入済額は10億5,501万4千円で、前年度と比較し6億3,963万1千円(▲37.7%)減少している。この主な要因は、地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金(▲1億円)、認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金過年度収入(▲1億3,028万円)、地域密着型サービス等整備推進事業補助金過年度収入(▲6,523万2千円)、出産・子育て応援交付金過年度収入(▲5,808万円)、東京都出産・子育て応援事業補助金過年度収入(▲2,904万円)、中学校給食材料費負担金(含む過年度収入)(▲5,651万8千円)、小学校給食材料費負担金(含む過年度収入)(▲1億8,401万円)等が減少したことによる。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	11,632	1.1	15,864	0.9	▲ 4,232	▲ 26.7
市預金利子	26	0.0	14	0.0	12	85.7
貸付金元利収入	2,172	0.2	10,214	0.6	▲ 8,042	▲ 78.7
収益事業収入	170,000	16.1	180,000	10.6	▲ 10,000	▲ 5.6
雑入	871,073	82.6	1,488,365	87.9	▲ 617,292	▲ 41.5
受託事業収入	111	0.0	188	0.0	▲ 77	▲ 41.0
合計	1,055,014	100	1,694,645	100	▲ 639,631	▲ 37.7

第21款 市債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	収入 未済額
令和6年度	6,432,500	6,209,300	6,207,600	96.5	100.0	1,700
令和5年度	4,521,400	4,280,000	4,273,800	94.5	99.9	6,200

本年度の収入済額は62億760万円で、前年度と比較し19億3,380万円（45.2%）増加している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
総務債	4,595,500	74.0	2,691,000	63.0	1,904,500	70.8
民生債	82,700	1.3	173,700	4.0	▲ 91,000	▲ 52.4
衛生債	65,700	1.1	43,800	1.0	21,900	50.0
土木債	654,200	10.5	725,500	17.0	▲ 71,300	▲ 9.8
消防債	97,000	1.6	0	0	97,000	皆増
教育債	712,500	11.5	639,800	15.0	72,700	11.4
合計	6,207,600	100	4,273,800	100	1,933,800	45.2

第6表

一 般 会 計 歳 入

区 分 年 度 財 源 別		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
		6	5	6	5	6	5
自 主 財 源	1 市 税	24,935,602,000	24,672,553,000	25,452,746,397	25,031,390,368	25,224,977,948	24,818,891,525
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	321,326,000	362,063,000	315,085,540	388,016,660	310,142,600	382,343,900
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,065,064,000	996,210,000	1,098,580,067	1,004,751,873	1,098,160,067	1,004,354,373
	16 財 産 収 入	155,772,000	138,516,000	116,261,726	117,884,585	116,261,726	117,884,585
	17 寄 附 金	85,137,000	48,201,000	67,470,776	41,707,225	67,470,776	40,807,225
	18 繰 入 金	7,456,178,000	2,388,157,000	7,456,183,286	2,388,155,090	7,456,183,286	2,388,155,090
	19 繰 越 金	1,890,880,556	2,942,294,000	1,890,881,443	2,942,294,021	1,890,881,443	2,942,294,021
	20 諸 収 入	936,651,000	1,461,406,000	1,209,905,234	1,839,578,182	1,055,014,163	1,694,644,561
	小 計	36,846,610,556	33,009,400,000	37,607,114,469	33,753,778,004	37,219,092,009	33,389,375,280
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	198,699,000	189,253,000	198,521,000	197,146,000	198,521,000	197,146,000
	3 利子割交付金	46,806,000	43,339,000	70,161,000	50,749,000	70,161,000	50,749,000
	4 配当割交付金	277,951,000	224,154,000	361,580,000	270,003,000	361,580,000	270,003,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	446,414,000	337,054,000	527,935,000	290,041,000	527,935,000	290,041,000
	6 地 方 消 費 税 金 交 付	3,136,297,000	3,136,297,000	3,094,292,000	2,955,325,000	3,094,292,000	2,955,325,000
	7 環 境 性 能 割 金 交 付	56,942,000	52,724,000	73,392,115	55,750,229	73,392,115	55,750,229
	8 法 人 事 業 税 金 交 付	470,744,000	466,083,000	409,636,000	387,668,000	409,636,000	387,668,000
	9 地 方 特 例 金 交 付	735,395,000	149,434,000	752,618,000	133,743,000	752,618,000	133,743,000
	10 地 方 交 付 税	50,000,000	137,255,000	24,357,000	109,131,000	24,357,000	109,131,000
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,780,000	9,650,000	8,167,000	7,992,000	8,167,000	7,992,000
	14 国 庫 支 出 金	12,229,029,444	11,213,251,000	11,600,251,143	11,137,754,184	11,596,427,143	11,113,145,184
	15 都 支 出 金	9,127,628,000	8,438,312,000	9,130,026,607	8,648,864,589	9,128,114,607	8,641,950,589
	21 市 債	6,432,500,000	4,521,400,000	6,209,300,000	4,280,000,000	6,207,600,000	4,273,800,000
	小 計	33,217,185,444	28,918,206,000	32,460,236,865	28,524,167,002	32,452,800,865	28,486,444,002
合 計		70,063,796,000	61,927,606,000	70,067,351,334	62,277,945,006	69,671,892,874	61,875,819,282

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合		構成割合		増 減 率		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5
101.2	100.6	99.1	99.2	36.2	40.1	1.6	1.3	7,887,633	9,034,919	226,715,555	209,357,998
96.5	105.6	98.4	98.5	0.4	0.6	▲ 18.9	▲ 5.3	939,200	797,050	4,013,740	4,953,710
103.1	100.8	100.0	100.0	1.6	1.6	9.3	3.5	0	0	420,000	397,500
74.6	85.1	100	100	0.2	0.2	▲ 1.4	▲ 66.9	0	0	0	0
79.2	84.7	100	97.8	0.1	0.1	65.3	▲ 62.4	0	0	0	900,000
100.0	100.0	100	100	10.7	3.9	212.2	20.1	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	2.7	4.7	▲ 35.7	3.1	0	0	0	0
112.6	116.0	87.2	92.1	1.5	2.7	▲ 37.7	31.1	14,060,344	7,601,475	140,830,727	137,332,146
101.0	101.2	99.0	98.9	53.4	53.9	11.5	2.8	22,887,177	17,433,444	371,980,022	352,941,354
99.9	104.2	100	100	0.3	0.3	0.7	0.9	0	0	0	0
149.9	117.1	100	100	0.1	0.1	38.3	17.0	0	0	0	0
130.1	120.5	100	100	0.5	0.4	33.9	16.9	0	0	0	0
118.3	86.1	100	100	0.8	0.5	82.0	63.3	0	0	0	0
98.7	94.2	100	100	4.4	4.8	4.7	▲ 1.1	0	0	0	0
128.9	105.7	100	100	0.1	0.1	31.6	13.0	0	0	0	0
87.0	83.2	100	100	0.6	0.6	5.7	25.0	0	0	0	0
102.3	89.5	100	100	1.1	0.2	462.7	▲ 13.5	0	0	0	0
48.7	79.5	100	100	0.0	0.2	▲ 77.7	233.9	0	0	0	0
93.0	82.8	100	100	0.0	0.0	2.2	▲ 9.0	0	0	0	0
94.8	99.1	100.0	99.8	16.7	18.0	4.3	5.0	0	0	3,824,000	24,609,000
100.0	102.4	100.0	99.9	13.1	14.0	5.6	8.9	0	0	1,912,000	6,914,000
96.5	94.5	100.0	99.9	8.9	6.9	45.2	118.4	0	0	1,700,000	6,200,000
97.7	98.5	100.0	99.9	46.6	46.1	13.9	15.5	0	0	7,436,000	37,723,000
99.4	99.9	99.4	99.4	100	100	12.6	8.3	22,887,177	17,433,444	379,416,022	390,664,354

市 税 収 入 状 況

区 分 年 度 項・目・節	調 定 額						収 入	
	6	5	4	増 減 率			6	5
				6	5	4		
1 市 民 税	13,578,865,761	13,503,963,479	13,298,481,851	0.6	1.5	4.6	13,419,585,310	13,347,535,128
1 個 人	12,382,278,032	12,598,226,406	12,382,392,461	▲ 1.7	1.7	4.3	12,229,679,278	12,450,501,725
1 現 年 課 税 分	12,237,983,788	12,477,518,357	12,255,265,009	▲ 1.9	1.8	4.6	12,172,405,184	12,404,835,112
2 滞 納 繰 越 分	144,294,244	120,708,049	127,127,452	19.5	▲ 5.0	▲ 15.0	57,274,094	45,666,613
2 法 人	1,196,587,729	905,737,073	916,089,390	32.1	▲ 1.1	7.4	1,189,906,032	897,033,403
1 現 年 課 税 分	1,189,515,100	898,094,900	908,695,500	32.4	▲ 1.2	9.3	1,188,187,900	895,589,468
2 滞 納 繰 越 分	7,072,629	7,642,173	7,393,890	▲ 7.5	3.4	▲ 66.4	1,718,132	1,443,935
2 固 定 資 産 税	8,826,745,467	8,593,755,868	8,541,319,348	2.7	0.6	2.7	8,773,132,824	8,549,903,404
1 固 定 資 産 税	8,701,756,967	8,465,010,568	8,407,532,748	2.8	0.7	2.8	8,648,144,324	8,421,158,104
1 現 年 課 税 分	8,657,878,200	8,419,890,050	8,358,473,600	2.8	0.7	3.0	8,621,505,972	8,392,088,639
2 滞 納 繰 越 分	43,878,767	45,120,518	49,059,148	▲ 2.8	▲ 8.0	▲ 29.8	26,638,352	29,069,465
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 納 付 金	124,988,500	128,745,300	133,786,600	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 3.3	124,988,500	128,745,300
1 現 年 課 税 分	124,988,500	128,745,300	133,786,600	▲ 2.9	▲ 3.8	▲ 3.3	124,988,500	128,745,300
3 軽 自 動 車 税	90,949,470	88,218,000	86,147,700	3.1	2.4	6.4	89,438,474	86,927,630
2 環 境 性 能 割	6,714,200	5,367,100	5,233,400	25.1	2.6	56.4	6,714,200	5,367,100
1 現 年 課 税 分	6,714,200	5,367,100	5,233,400	25.1	2.6	56.4	6,714,200	5,367,100
3 種 別 割	84,235,270	82,850,900	80,914,300	1.7	2.4	4.2	82,724,274	81,560,530
1 現 年 課 税 分	82,956,200	81,678,300	79,725,100	1.6	2.4	4.4	82,303,663	81,129,819
2 滞 納 繰 越 分	1,279,070	1,172,600	1,189,200	9.1	▲ 1.4	▲ 6.3	420,611	430,711
4 市 た ば こ 税	886,515,647	832,004,368	777,881,562	6.6	7.0	10.4	886,515,647	832,004,368
1 現 年 課 税 分	886,515,647	832,004,368	777,881,562	6.6	7.0	10.4	886,515,647	832,004,368
5 都 市 計 画 税	2,069,670,052	2,013,448,653	1,994,171,258	2.8	1.0	2.7	2,056,305,693	2,002,520,995
1 現 年 課 税 分	2,058,720,500	2,002,256,850	1,981,908,300	2.8	1.0	2.9	2,049,471,888	1,995,120,715
2 滞 納 繰 越 分	10,949,552	11,191,803	12,262,958	▲ 2.2	▲ 8.7	▲ 12.3	6,833,805	7,400,280
市 税 合 計	25,452,746,397	25,031,390,368	24,698,001,719	1.7	1.3	3.9	25,224,977,948	24,818,891,525

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

済 額				収 入 未 済 額							収 納 率		
4	増 減 率			6	5	4	増 減 率			6	5	4	
	6	5	4				6	5	4				
13, 167, 038, 581	0. 5	1. 4	4. 7	159, 198, 157	153, 221, 609	128, 946, 179	3. 9	18. 8	▲ 5. 9	98. 8	98. 8	99. 0	
12, 258, 548, 945	▲ 1. 8	1. 6	4. 4	151, 518, 860	146, 020, 180	121, 300, 406	3. 8	20. 4	▲ 5. 0	98. 8	98. 8	99. 0	
12, 204, 149, 624	▲ 1. 9	1. 6	4. 6	69, 319, 568	77, 155, 202	56, 856, 512	▲ 10. 2	35. 7	5. 6	99. 5	99. 4	99. 6	
54, 399, 321	25. 4	▲ 16. 1	▲ 20. 6	82, 199, 292	68, 864, 978	64, 443, 894	19. 4	6. 9	▲ 12. 7	39. 7	37. 8	42. 8	
908, 489, 636	32. 6	▲ 1. 3	7. 5	7, 679, 297	7, 201, 429	7, 645, 773	6. 6	▲ 5. 8	▲ 18. 0	99. 4	99. 0	99. 2	
906, 450, 587	32. 7	▲ 1. 2	9. 7	2, 446, 600	2, 788, 332	2, 393, 632	▲ 12. 3	16. 5	▲ 60. 8	99. 9	99. 7	99. 8	
2, 039, 049	19. 0	▲ 29. 2	▲ 89. 1	5, 232, 697	4, 413, 097	5, 252, 141	18. 6	▲ 16. 0	63. 3	24. 3	18. 9	27. 6	
8, 495, 825, 150	2. 6	0. 6	2. 7	52, 729, 308	43, 907, 759	45, 120, 508	20. 1	▲ 2. 7	▲ 8. 4	99. 4	99. 5	99. 5	
8, 362, 038, 550	2. 7	0. 7	2. 8	52, 729, 308	43, 907, 759	45, 120, 508	20. 1	▲ 2. 7	▲ 8. 4	99. 4	99. 5	99. 5	
8, 329, 752, 664	2. 7	0. 7	3. 0	37, 575, 316	28, 353, 249	29, 205, 042	32. 5	▲ 2. 9	21. 1	99. 6	99. 7	99. 7	
32, 285, 886	▲ 8. 4	▲ 10. 0	▲ 26. 7	15, 153, 992	15, 554, 510	15, 915, 466	▲ 2. 6	▲ 2. 3	▲ 36. 7	60. 7	64. 4	65. 8	
133, 786, 600	▲ 2. 9	▲ 3. 8	▲ 3. 3	0	0	0	—	—	—	100	100	100	
133, 786, 600	▲ 2. 9	▲ 3. 8	▲ 3. 3	0	0	0	—	—	—	100	100	100	
84, 951, 700	2. 9	2. 3	6. 6	1, 384, 366	1, 279, 070	1, 178, 600	8. 2	8. 5	▲ 0. 9	98. 3	98. 5	98. 6	
5, 233, 400	25. 1	2. 6	56. 4	0	0	0	—	—	—	100	100	100	
5, 233, 400	25. 1	2. 6	56. 4	0	0	0	—	—	—	100	100	100	
79, 718, 300	1. 4	2. 3	4. 5	1, 384, 366	1, 279, 070	1, 178, 600	8. 2	8. 5	▲ 0. 9	98. 2	98. 4	98. 5	
79, 290, 000	1. 4	2. 3	4. 5	663, 507	554, 181	448, 100	19. 7	23. 7	▲ 9. 4	99. 2	99. 3	99. 5	
428, 300	▲ 2. 3	0. 6	7. 2	720, 859	724, 889	730, 500	▲ 0. 6	▲ 0. 8	5. 1	32. 9	36. 7	36. 0	
777, 881, 562	6. 6	7. 0	10. 4	0	0	0	—	—	—	100	100	100	
777, 881, 562	6. 6	7. 0	10. 4	0	0	0	—	—	—	100	100	100	
1, 982, 884, 312	2. 7	1. 0	2. 8	13, 403, 724	10, 949, 560	11, 191, 813	22. 4	▲ 2. 2	▲ 9. 2	99. 4	99. 5	99. 4	
1, 974, 603, 051	2. 7	1. 0	2. 8	9, 532, 225	7, 264, 895	7, 428, 292	31. 2	▲ 2. 2	19. 5	99. 6	99. 6	99. 6	
8, 281, 261	▲ 7. 7	▲ 10. 6	7. 2	3, 871, 499	3, 684, 665	3, 763, 521	5. 1	▲ 2. 1	▲ 38. 4	62. 4	66. 1	67. 5	
24, 508, 581, 305	1. 6	1. 3	4. 0	226, 715, 555	209, 357, 998	186, 437, 100	8. 3	12. 3	▲ 6. 7	99. 1	99. 2	99. 2	

(3) 歳 出
第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令 和 6 年 度	407,357	403,206	99.0	4,151
令 和 5 年 度	318,360	313,987	98.6	4,373

本年度の支出済額は4億320万6千円で、前年度と比較し8,921万9千円（28.4%）増加している。

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 6 年 度	14,592,883	14,198,573	97.3	0	394,310
令 和 5 年 度	8,539,487	8,363,218	97.9	60,758	115,511

本年度の支出済額は141億9,857万3千円で、前年度と比較し58億3,535万5千円（69.8%）増加している。この主な要因は、庁舎維持管理に要する経費（5億1,243万5千円）、公共施設包括施設管理に要する経費（2億717万3千円）、庁舎建設に要する経費（27億6,754万円）、現庁舎用地利活用に要する経費（1億916万3千円）、電子計算事務等に要する経費（含む繰越明許）（12億750万6千円）、国庫支出金等超過収入額返還金（4億5,321万5千円）等が増加したことによるものである。

項 別 支 出 済 額 の 状 況

(単位：千円・%)

項 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執行率	支 出 額	執行率	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	13,137,160	97.5	7,438,549	98.0	5,698,611	76.6
徴 税 費	452,435	95.9	424,179	97.5	28,256	6.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	403,378	94.8	348,643	96.6	54,735	15.7
選 挙 費	162,665	95.7	104,864	97.4	57,801	55.1
統 計 調 査 費	12,080	87.2	17,088	93.6	▲5,008	▲ 29.3
監 査 委 員 費	30,855	95.3	29,895	98.7	960	3.2
合 計	14,198,573	97.3	8,363,218	97.9	5,835,355	69.8

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	29,594,233	28,464,988	96.2	58,024	1,071,221
令和5年度	28,438,716	27,522,461	96.8	145,787	770,468

本年度の支出済額は284億6,498万8千円で、前年度と比較し9億4,252万7千円(3.4%)増加している。この主な要因は、物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金給付事業に要する経費(▲3億460万4千円)、物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金追加給付事業に要する経費(令和6年度は繰越明許)(▲5億6,068万2千円)が減少したものの、低所得世帯支援給付金給付事業に要する経費(2億2,647万2千円)、定額減税補足給付金給付事業に要する経費(6億3,560万6千円)、住民税非課税世帯給付金・子ども加算給付金給付事業に要する経費(3億530万4千円)、児童手当支給に要する経費(3億4,456万2千円)、特定教育・保育施設に要する経費(6億3,458万5千円)等が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	12,179,811	97.8	11,907,062	97.4	272,749	2.3
児童福祉費	13,691,560	95.0	13,034,375	96.2	657,185	5.0
生活保護費	2,552,716	95.0	2,542,974	96.5	9,742	0.4
国民年金費	40,901	98.1	38,050	96.0	2,851	7.5
合 計	28,464,988	96.2	27,522,461	96.8	942,527	3.4

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令和6年度	5,393,591	5,081,075	94.2	312,516
令和5年度	5,704,054	5,374,475	94.2	329,579

本年度の支出済額は50億8,107万5千円で、前年度と比較し2億9,340万円(▲5.5%)減少している。この主な要因は、ごみ減量化及び再利用推進に要する経費(1億4,154万円)が増加したものの、成人健康診査に要する経費(▲2,229万7千円)、新型コロナウイルス感染症予防接種に要する経費(▲3億5,983万5千円)等が減少したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,753,336	86.8	2,110,767	87.9	▲357,431	▲16.9
清掃費	3,327,739	98.6	3,263,708	98.8	64,031	2.0
合計	5,081,075	94.2	5,374,475	94.2	▲293,400	▲5.5

第5款 労働費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和6年度	12,468	12,237	98.1	231
令和5年度	12,218	11,434	93.6	784

本年度の支出済額は1,223万7千円で、前年度と比較し80万3千円（7.0%）増加している。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
失業対策費	0	0	0	0	0	-
労働諸費	12,237	98.2	11,434	93.6	803	7.0
合計	12,237	98.1	11,434	93.6	803	7.0

第6款 農林費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	122,908	115,171	93.7	0	7,737
令和5年度	199,039	179,332	90.1	0	19,707

本年度の支出済額は1億1,517万1千円で、前年度と比較し6,416万1千円（▲35.8%）減少している。これは主に農業振興対策に要する経費（▲6,742万3千円）が減少したことによるものである。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	590,827	523,853	88.7	0	66,974
令和5年度	128,383	121,374	94.5	0	7,009

本年度の支出済額は5億2,385万3千円で、前年度と比較し4億247万9千円（331.6%）増加している。これは主に二次元コード付きカード型地域応援商品券事業に要する経費（4億735万9千円）が増加したことによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 6 年 度	4,500,173	4,290,893	95.3	7,648	201,632
令 和 5 年 度	4,556,520	4,307,129	94.5	27,659	221,732

本年度の支出済額は42億9,089万3千円で、前年度と比較し1,623万6千円（▲0.4%）減少している。この主な要因は、境界確定及び特定財産管理等に要する経費（1,731万9千円）、道路管理に要する経費（6,565万1千円）、自転車駐車場に要する経費（1,967万4千円）、街路事業に要する経費（含む繰越明許）（1億7,590万4千円）、耐震診断・耐震改修等補助に要する経費（3,231万3千円）等が増加したものの、道路新設改良に要する経費（▲3億2,790万1千円）等が減少したことによるものである。

項 別 支 出 済 額 の 状 況

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執行率	支 出 額	執行率	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	219,936	97.9	197,723	97.2	22,213	11.2
道路橋りょう費	1,644,482	92.0	1,842,754	92.3	▲198,272	▲ 10.8
都 市 計 画 費	2,421,228	97.6	2,260,264	96.2	160,964	7.1
住 宅 費	5,247	91.8	6,388	89.2	▲1,141	▲ 17.9
合 計	4,290,893	95.3	4,307,129	94.5	▲16,236	▲ 0.4

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 6 年 度	2,080,269	2,057,326	98.9	0	22,943
令 和 5 年 度	1,800,473	1,765,442	98.1	0	35,031

本年度の支出済額は20億5,732万6千円で、前年度と比較し2億9,188万4千円（16.5%）増加している。この主な要因は、防災関連用地整備に要する経費（1億2,272万4千円）、防災・罹災対策に要する経費（1億6,410万3千円）が増加したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 6 年 度	7,987,037	7,659,604	95.9	0	327,433
令 和 5 年 度	6,730,089	6,424,847	95.5	0	305,242

本年度の支出済額は76億5,960万4千円で、前年度と比較し12億3,475万7千円(19.2%)増加している。この主な要因は、教育委員会事務局運営に要する経費(2億5,319万6千円)、小学校の給食に要する経費(5,740万3千円)、小学校の施設整備に要する経費(5億3,322万5千円)、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収に要する経費(9,384万4千円)、史跡保存整備に要する経費(7,780万3千円)等が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執行率	支 出 額	執行率	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	1,923,830	94.7	1,442,467	95.0	481,363	33.4
小 学 校 費	2,995,292	96.6	2,500,444	95.4	494,848	19.8
中 学 校 費	611,101	93.2	708,334	92.0	▲97,233	▲13.7
社 会 教 育 費	1,746,628	96.3	1,420,896	97.2	325,732	22.9
保 健 体 育 費	382,753	98.8	352,706	98.2	30,047	8.5
合 計	7,659,604	95.9	6,424,847	95.5	1,234,757	19.2

第11款 公債費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令 和 6 年 度	2,219,500	2,219,499	100.0	1
令 和 5 年 度	2,241,164	2,241,163	100.0	1

本年度の支出済額は22億1,949万9千円で、前年度と比較し2,166万4千円(▲1.0%)減少している。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令 和 6 年 度	2,529,411	2,528,874	100.0	537
令 和 5 年 度	3,201,798	3,201,703	100.0	95

本年度の支出済額は25億2,887万4千円で、前年度と比較し6億7,282万9千円（▲21.0%）減少している。この主な要因は、基金積立金（6億7,287万2千円）が減少したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執 行 率	支 出 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率
開 発 公 社 費	4,065	98.8	4,022	97.8	43	1.1
基 金 費	2,524,809	100.0	3,197,681	100.0	▲672,872	▲ 21.0
合 計	2,528,874	100.0	3,201,703	100.0	▲672,829	▲ 21.0

第13款 予備費

充用は68件で1億1,686万1千円である。前年度と比較し2,416万6千円（26.1%）増加している。充用の主な内容は、電気料金の単価の変更に係る不足分（1,400万円）、第四中学校体育館の吊下げ式バスケットゴール修繕料（1,069万2千円）等である。

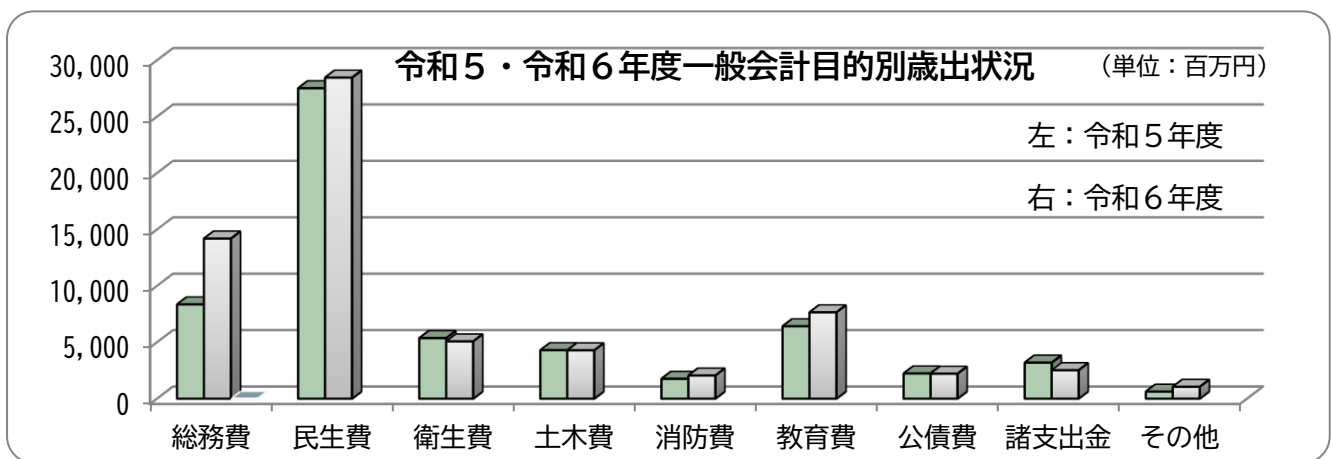
予備費充用状況

(単位：千円)

区 分 款	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
議 会 費	0	0	0	0
総 務 費	6	12,835	20	26,760
民 生 費	11	19,054	3	1,683
衛 生 費	0	0	5	23,762
労 働 費	0	0	0	0
農 林 費	0	0	1	452
商 工 費	0	0	0	0
土 木 費	15	26,673	10	13,615
消 防 費	6	1,821	12	3,116
教 育 費	22	51,376	17	23,307
公 債 費	3	2,598	0	0
諸 支 出 金	5	2,504	0	0
合 計	68	116,861	68	92,695

一 般 会 計 歳 出 決

区 分 年 度 款	予 算 現 額						支 出 済 額	
			構 成 割 合		増 減 率			
	6	5	6	5	6	5	6	5
1 議 会 費	407,357,000	318,360,000	0.6	0.5	28.0	2.7	403,205,851	313,987,083
2 総 務 費	14,592,883,000	8,539,487,000	20.8	13.8	70.9	40.0	14,198,572,899	8,363,217,521
3 民 生 費	29,594,233,000	28,438,716,000	42.2	45.9	4.1	4.7	28,464,988,361	27,522,461,124
4 衛 生 費	5,393,591,000	5,704,054,000	7.7	9.2	▲ 5.4	1.4	5,081,074,574	5,374,475,361
5 労 働 費	12,468,000	12,218,000	0.0	0.0	2.0	▲ 0.3	12,236,951	11,434,120
6 農 林 費	122,908,000	199,039,000	0.2	0.3	▲ 38.2	43.5	115,171,063	179,331,830
7 商 工 費	590,827,000	128,383,000	0.8	0.2	360.2	▲ 73.2	523,853,497	121,373,809
8 土 木 費	4,500,173,000	4,556,520,000	6.4	7.4	▲ 1.2	▲ 5.6	4,290,892,567	4,307,129,279
9 消 防 費	2,080,269,000	1,800,473,000	3.0	2.9	15.5	6.1	2,057,325,798	1,765,441,849
10 教 育 費	7,987,037,000	6,730,089,000	11.4	10.9	18.7	18.5	7,659,604,380	6,424,846,709
11 公 債 費	2,219,500,000	2,241,164,000	3.2	3.6	▲ 1.0	0.2	2,219,499,024	2,241,163,222
12 諸支出金	2,529,411,000	3,201,798,000	3.6	5.2	▲ 21.0	36.8	2,528,874,481	3,201,703,488
13 予 備 費	33,139,000	57,305,000	0.1	0.1	▲ 42.2	48.1	0	0
合 計	70,063,796,000	61,927,606,000	100	100	13.1	9.3	67,555,299,446	59,826,565,395



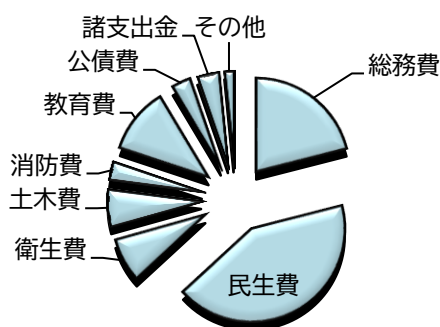
算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

						不 用 額					
予 算 現 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合		増 減 率				予 算 現 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合	
6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5
99.0	98.6	0.6	0.5	28.4	2.8	4,151,149	4,372,917	1.0	1.4	0.2	0.2
97.3	97.9	21.0	14.0	69.8	39.1	394,310,101	(60,758,000) 115,511,479	2.7	1.4	16.1	6.2
96.2	96.8	42.1	46.0	3.4	6.7	(58,024,000) 1,071,220,639	(145,787,000) 770,467,876	3.6	2.7	43.9	41.3
94.2	94.2	7.5	9.0	▲ 5.5	3.3	312,516,426	329,578,639	5.8	5.8	12.8	17.6
98.1	93.6	0.1	0.1	7.0	0.2	231,049	783,880	1.9	6.4	0.0	0.0
93.7	90.1	0.2	0.3	▲ 35.8	40.3	7,736,937	19,707,170	6.3	9.9	0.3	1.1
88.7	94.5	0.8	0.2	331.6	▲ 74.1	66,973,503	7,009,191	11.3	5.5	2.7	0.4
95.3	94.5	6.4	7.2	▲ 0.4	▲ 6.9	(7,648,000) 201,632,433	(27,659,000) 221,731,721	4.5	4.9	8.3	11.9
98.9	98.1	3.0	2.9	16.5	5.5	22,943,202	35,031,151	1.1	1.9	0.9	1.9
95.9	95.5	11.3	10.7	19.2	18.8	327,432,620	305,242,291	4.1	4.5	13.4	16.4
100.0	100.0	3.3	3.7	▲ 1.0	0.2	976	778	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	3.7	5.4	▲ 21.0	36.8	536,519	94,512	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	33,139,000	57,305,000	100	100	1.4	3.0
96.4	96.6	100	100	12.9	10.4	(65,672,000) 2,442,824,554	(234,204,000) 1,866,836,605	3.5	3.0	100	100

※ () 内は翌年度繰越額で外数

令和6年度一般会計目的別歳出割合



令和6年度一般会計

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 費
1 報 酬	133,900,911	349,776,733	447,728,249	102,349,782	0	11,099,775
2 給 料	36,111,480	858,786,434	721,232,195	231,334,055	0	19,506,000
3 職 員 手 当 等	85,050,372	1,191,536,312	694,678,888	200,688,440	0	18,234,857
4 共 済 費	50,329,900	387,850,469	312,703,568	87,855,412	0	7,668,640
5 災 害 補 償 費	0	209,580	0	0	0	0
7 報 償 費	0	7,047,130	19,091,307	7,128,125	14,000	72,000
8 旅 費	395,144	11,877,110	11,291,443	2,255,109	0	133,321
9 交 際 費	260,789	556,990	0	0	0	50,000
10 需 用 費	7,301,428	241,096,188	150,602,832	112,462,763	64,955	2,913,444
11 役 務 費	504,725	106,784,836	30,090,176	30,560,312	20,802	348,185
12 委 託 料	9,219,672	3,063,471,972	8,462,838,512	3,242,132,919	0	8,120,241
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,763,571	35,867,910	36,704,161	658,140	0	151,800
14 工 事 請 負 費	0	5,990,481,942	234,120,824	89,012,000	0	0
15 原 材 料 費	0	635,096	880,954	88,000	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	77,769,600	0	0	0
17 備 品 購 入 費	71,761,554	888,922,089	12,900,306	525,800	0	0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,606,305	99,192,119	2,884,044,397	928,446,121	12,137,194	46,872,800
19 扶 助 費	0	0	9,797,444,623	8,172,392	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	0	1,884,703	50,818,195	0	0
22 償 還 利 子 及 び 割 引 料	0	964,371,589	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	108,400	30,800	186,900	0	6,600
27 繰 出 金	0	0	4,568,950,823	0	0	0
合 計	403,205,851	14,198,572,899	28,464,988,361	5,094,674,465	12,236,951	115,177,663
構 成 割 合	0.6	21.0	42.1	7.5	0.1	0.2

款 別 ・ 節 別 支 出 状 況

(単位：円・％)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸支出金	予備費	計	構 成 合
8,138,237	67,562,151	15,591,605	682,327,263	0	0	0	1,818,474,706	2.7
16,067,400	373,331,251	0	375,730,532	0	0	0	2,632,099,347	3.9
16,084,879	312,633,810	2,954,637	554,787,522	0	0	0	3,076,649,717	4.6
7,296,778	141,923,301	2,902,194	212,202,267	0	0	0	1,210,732,529	1.8
0	0	0	32,945	0	0	0	242,525	0.0
358,250	500,700	657,400	36,200,077	0	0	0	71,068,989	0.1
628,795	3,075,283	26,894,722	21,949,571	0	0	0	78,500,498	0.1
0	0	300,000	118,343	0	0	0	1,286,122	0.0
243,605	182,318,772	35,408,309	1,223,555,854	0	0	0	1,955,968,150	2.9
734,056	11,804,787	10,806,746	34,392,934	0	0	0	226,047,559	0.3
413,652,017	1,146,534,736	51,936,356	2,230,542,715	0	0	0	18,628,449,140	27.6
0	42,628,556	7,428,608	189,568,127	0	0	0	315,770,873	0.5
0	495,587,647	354,137,300	1,474,932,113	0	0	0	8,638,271,826	12.8
0	4,021,721	5,940	959,702	0	0	0	6,591,413	0.0
0	242,454,127	0	402,142,120	0	0	0	722,365,847	1.1
0	1,315,490	10,319,100	43,517,994	0	0	0	1,029,262,333	1.5
60,649,480	813,732,334	1,537,678,881	116,976,813	0	0	0	6,505,336,444	9.6
0	0	120,000	57,407,321	0	0	0	9,863,144,336	14.6
0	0	0	0	0	4,065,303	0	4,065,303	0.0
0	451,371,501	27,400	2,159,567	0	0	0	506,261,366	0.7
0	0	0	0	2,219,499,024	0	0	3,183,870,613	4.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,524,809,178	0	2,524,809,178	3.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	96,400	156,600	100,600	0	0	0	686,300	0.0
0	0	0	0	0	0	0	4,568,950,823	6.8
523,853,497	4,290,892,567	2,057,325,798	7,659,604,380	2,219,499,024	2,528,874,481	0	67,568,905,937	100
0.7	6.4	3.0	11.3	3.3	3.7	0	100	

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

予 算 現 額	116億1,505万円
歳 入 決 算 額	112億7,983万2,815円
歳 出 決 算 額	111億3,111万6,712円
差 引 残 額	1 億4,871万6,103円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の1億4,871万6,103円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1億2,906万8,244円の赤字となる。

(2) 歳 入

対予算収入率97.1%（前年度97.2%）で、調定額は114億7,221万1,422円、対調定収入率98.3%（前年度98.4%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると6,237万251円（▲0.5%）減少している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

収入済額は24億1,326万2千円で、前年度と比較すると9,337万3千円（4.0%）増加し、歳入総額に占める割合は21.4%（前年度20.5%）となっている。また、不納欠損額は826万9千円で、前年度と比較し93万1千円（▲10.1%）減少、収入未済額は2億155万5千円で、前年度と比較し1,796万円（9.8%）増加している。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：千円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		対調定 収入率
			金 額	対前年度 増減率		金 額	対前年度 増減率	
令和 6 年 度	1 国民健康保険税	2,604,176	2,413,262	4.0	8,269	201,556	9.8	92.7
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,604,176	2,413,262	4.0	8,269	201,556	9.8	92.7
	1現年課税分	2,424,695	2,352,176	4.2	48	90,966	22.4	97.0
	2滞納繰越分	179,481	61,086	▲ 3.3	8,221	110,590	1.2	34.0
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	0	0	皆減	0	0	—	—
	1現年課税分	0	0	—	0	0	—	—
	2滞納繰越分	0	0	皆減	0	0	—	—
令和 5 年 度	1 国民健康保険税	2,502,352	2,319,889	3.6	9,200	183,595	▲ 0.7	92.7
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,502,347	2,319,884	3.6	9,200	183,595	▲ 0.7	92.7
	1現年課税分	2,320,924	2,256,744	4.0	63	74,348	5.0	97.2
	2滞納繰越分	181,423	63,140	▲ 10.3	9,137	109,247	▲ 4.2	34.8
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	5	5	25.0	0	0	皆減	100
	1現年課税分	0	0	皆減	0	0	—	—
	2滞納繰越分	5	5	66.7	0	0	皆減	100

第4款 都支出金

収入済額は69億7,529万6千円で、前年度と比較すると2億6,967万9千円（▲3.7%）減少し、歳入総額に占める割合は61.8%（前年度63.9%）となっている。

第5款 繰入金

収入済額は15億9,250万7千円で、前年度と比較すると1,277万1千円（0.8%）増加し、歳入総額に占める割合は14.1%（前年度13.9%）となっている。

(3) 歳 出

対予算執行率は95.8%（前年度94.8%）で、歳出決算額の支出済額を前年度と比較すると6,669万8千円（0.6%）増加している。この主な要因は、保険給付費（▲3,133万5千円）及び国民健康保険事業費納付金（▲1,584万8千円）が減少した一方で、諸支出金（9,816万円）が増加したことによるものである。

なお、支出済額の主なものは保険給付費67億7,553万円で、歳出総額に占める割合は60.9%（前年度61.5%）となっている。

国民健康保険特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	6	5	6	5	6	5
1 国民健康保険税	2,373,394,000	2,286,540,000	2,604,175,620	2,502,351,553	2,413,261,861	2,319,889,314
2 一 部 負 担 金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国 庫 支 出 金	1,000	216,000	7,385,000	343,000	7,385,000	343,000
4 都 支 出 金	7,346,901,000	7,578,899,000	6,975,296,327	7,244,975,034	6,975,296,327	7,244,975,034
5 繰 入 金	1,600,090,000	1,589,985,000	1,592,506,949	1,579,735,551	1,592,506,949	1,579,735,551
6 繰 越 金	277,785,000	183,770,000	277,784,347	183,770,644	277,784,347	183,770,644
7 諸 収 入	16,878,000	27,237,000	15,063,179	14,878,150	13,598,331	13,489,523
合 計	11,615,050,000	11,666,648,000	11,472,211,422	11,526,053,932	11,279,832,815	11,342,203,066

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
			6	5	6	5		
1 総 務 費	134,001,000	94,290,000	1.2	0.8	42.1	2.3	107,542,595	83,965,851
2 保 険 給 付 費	7,190,769,000	7,375,643,000	61.9	63.3	▲ 2.5	1.0	6,775,530,379	6,806,865,777
3 国民健康保険 事業費納付金	3,834,666,000	3,850,515,000	33.0	33.0	▲ 0.4	4.0	3,834,663,310	3,850,510,932
4 共同事業拠出金	3,000	3,000	0.0	0.0	0	0	0	293
5 保 健 事 業 費	125,903,000	120,063,000	1.1	1.0	4.9	6.3	94,016,876	101,910,343
6 公 債 費	47,000	26,000	0.0	0.0	80.8	▲ 36.6	39,513	1,149
7 諸 支 出 金	326,681,000	223,108,000	2.8	1.9	46.4	▲ 56.0	319,324,039	221,164,374
8 予 備 費	2,980,000	3,000,000	0.0	0.0	▲ 1	0	0	0
合 計	11,615,050,000	11,666,648,000	100	100	▲ 0.4	▲ 0.5	11,131,116,712	11,064,418,719

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合		増 減 率					
6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5
101.7	101.5	92.7	92.7	21.4	20.5	4.0	3.6	8,269,418	9,200,039	201,555,489	183,595,198
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
738,500.0	158.8	100	100	0.1	0.0	2053.1	▲ 93.6	0	0	0	0
94.9	95.6	100	100	61.8	63.9	▲ 3.7	3.8	0	0	0	0
99.5	99.4	100	100	14.1	13.9	0.8	▲ 1.3	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	2.5	1.6	51.2	▲ 51.3	0	0	0	0
80.6	49.5	90.3	90.7	0.1	0.1	0.8	▲ 53.5	395,710	259,297	1,069,138	1,129,330
97.1	97.2	98.3	98.4	100	100	▲ 0.5	1.0	8,665,128	9,459,336	202,624,627	184,724,528

(単位：円・%)

						不 用 額					
予 算 現 額 に 対 す る 割 合		構 成 割 合		増 減 率							
6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5
80.3	89.1	1.0	0.8	28.1	0.0	26,458,405	10,324,149	19.7	10.9	5.5	1.7
94.2	92.3	60.9	61.5	▲ 0.5	2.2	415,238,621	568,777,223	5.8	7.7	85.8	94.5
100.0	100.0	34.4	34.8	▲ 0.4	4.0	2,690	4,068	0.0	0.0	0.0	0.0
0	9.8	0	0.0	皆減	84.3	3,000	2,707	100	90.2	0.0	0.0
74.7	84.9	0.8	0.9	▲ 7.7	3.2	31,886,124	18,152,657	25.3	15.1	6.6	3.0
84.1	4.4	0.0	0.0	3338.9	皆増	7,487	24,851	15.9	95.6	0.0	0.0
97.7	99.1	2.9	2.0	44.4	▲ 56.0	7,356,961	1,943,626	2.3	0.9	1.5	0.3
0	0	0	0	－	－	2,980,000	3,000,000	100	100	0.6	0.5
95.8	94.8	100	100	0.6	0.2	483,933,288	602,229,281	4.2	5.2	100	100

4 介護保険特別会計

(1) 決算収支

予 算 現 額	100億6,256万2,000円
歳 入 決 算 額	100億 815万5,894円
歳 出 決 算 額	96億4,195万1,296円
差 引 残 額	3 億6,620万4,598円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の3億6,620万4,598円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は6,991万7,346円の黒字となる。

(2) 歳 入

対予算収入率99.5%（前年度98.1%）、調定額は100億5,878万7千円で、対調定収入率99.5%（前年度99.7%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は4億1,477万2千円（4.3%）増加している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

第1款 保険料

収入済額は21億4,355万9千円で、前年度と比較すると1億1,528万円（5.7%）増加し、歳入総額に占める割合は21.4%（前年度21.1%）となっている。また、不納欠損額は534万2千円で、前年度と比較し91万5千円（▲14.6%）減少、収入未済額は3,142万3千円で、前年度と比較し406万9千円（14.9%）増加している。

第4款 国庫支出金

収入済額は20億9,333万4千円で、前年度と比較し1,354万4千円（▲0.6%）減少している。

第5款 支払基金交付金

収入済額は24億1,874万6千円で、前年度と比較し8,762万7千円（3.8%）増加している。

第9款 繰入金

収入済額は17億5,439万円で、前年度と比較し1億7,759万円（11.3%）増加している。

(3) 歳 出

対予算執行率は95.8%（前年度95.1%）で、歳出決算額を前年度と比較すると3億4,485万4千円（3.7%）増加している。

この主な要因は、基金積立金（▲1,634万8千円）が減少した一方で、保険給付費（3億887万9千円）が増加したことによるものである。

介護保険特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	6	5	6	5	6	5
1 保 険 料	2,096,495,000	2,024,329,000	2,173,986,040	2,057,926,380	2,143,559,480	2,028,279,010
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	2,000	0	0	0	0
4 国 庫 支 出 金	2,043,159,000	2,115,092,000	2,093,333,504	2,106,877,931	2,093,333,504	2,106,877,931
5 支 払 基 金 交 付 金	2,517,218,000	2,453,774,000	2,418,745,768	2,331,119,094	2,418,745,768	2,331,119,094
6 都 支 出 金	1,353,229,000	1,307,901,000	1,298,408,005	1,253,477,874	1,298,408,005	1,253,477,874
7 財 産 収 入	1,231,000	23,000	925,086	24,932	925,086	24,932
9 繰 入 金	1,754,394,000	1,578,947,000	1,754,389,821	1,576,799,700	1,754,389,821	1,576,799,700
10 繰 越 金	296,288,000	296,492,000	296,287,252	296,491,685	296,287,252	296,491,685
11 諸 収 入	545,000	1,153,000	22,711,262	313,990	2,506,978	313,990
合 計	10,062,562,000	9,777,714,000	10,058,786,738	9,623,031,586	10,008,155,894	9,593,384,216

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
	6	5	6	5	6	5	6	5
1 総 務 費	325,073,000	294,859,000	3.2	3.0	10.2	1.6	305,375,634	278,614,866
2 保 険 給 付 費	8,983,847,000	8,749,832,000	89.3	89.5	2.7	5.8	8,617,555,827	8,308,676,824
4 保 健 福 祉 事 業 費	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0
5 地 域 支 援 事 業 費	375,566,000	346,024,000	3.8	3.5	8.5	▲ 25.6	344,277,347	324,890,729
6 基 金 積 立 金	143,069,000	159,417,000	1.4	1.7	▲ 10.3	▲ 11.5	143,069,000	159,417,000
7 諸 支 出 金	234,006,000	226,581,000	2.3	2.3	3.3	11.7	231,673,488	225,497,545
8 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0
合 計	10,062,562,000	9,777,714,000	100	100	2.9	3.9	9,641,951,296	9,297,096,964

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合		増 減 率					
6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5
102.2	100.2	98.6	98.6	21.4	21.1	5.7	1.1	5,341,850	6,256,800	31,423,210	27,353,900
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
102.5	99.6	100	100	20.9	22.0	▲ 0.6	1.2	0	0	0	0
96.1	95.0	100	100	24.2	24.3	3.8	5.6	0	0	0	0
95.9	95.8	100	100	13.0	13.1	3.6	2.3	0	0	0	0
75.1	108.4	100	100	0.0	0.0	3,610.4	12.8	0	0	0	0
100.0	99.9	100	100	17.5	16.4	11.3	3.8	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	3.0	3.1	▲ 0.1	▲ 5.0	0	0	0	0
460.0	27.2	11.0	100	0.0	0.0	698.4	▲ 11.0	0	0	20,204,284	0
99.5	98.1	99.5	99.7	100	100	4.3	2.6	5,341,850	6,256,800	51,627,494	27,353,900

(単位：円・%)

予算現額に対する割合		構成割合		増減率		不 用 額		予算現額に対する割合		構成割合	
								6	5	6	5
6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5
93.9	94.5	3.2	3.0	9.6	2.6	19,697,366	16,244,134	6.1	5.5	4.7	3.4
95.9	95.0	89.4	89.4	3.7	4.4	366,291,173	441,155,176	4.1	5.0	87.1	91.8
0	0	0	0	—	—	1,000	1,000	100	100	0.0	0.0
91.7	93.9	3.6	3.5	6.0	▲ 26.5	31,288,653	21,133,271	8.3	6.1	7.4	4.4
100	100	1.5	1.7	▲ 10.3	▲ 11.5	0	0	0	0	0	0
99.0	99.5	2.4	2.4	2.7	12.1	2,332,512	1,083,455	1.0	0.5	0.6	0.2
0	0	0	0	—	—	1,000,000	1,000,000	100	100	0.2	0.2
95.8	95.1	100	100	3.7	2.7	420,610,704	480,617,036	4.2	4.9	100	100

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

予 算 現 額	35億9,443万3,000円
歳 入 決 算 額	35億4,293万4,650円
歳 出 決 算 額	34億9,896万3,390円
差 引 残 額	4,397万1,260円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の4,397万1,260円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は2,180万1,955円の黒字となる。

(2) 歳 入

対予算収入率98.6%（前年度99.4%）、調定額は35億5,091万6千円で、対調定収入率99.8%（前年度99.7%）となっている。また歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は1億3,903万5千円（4.1%）増加している。これは保険料（1億4,189万4千円）及び繰入金（7,689万円）が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は77万6千円で、前年度と比較すると16万8千円（27.5%）増加、収入未済額は1,157万4千円で、前年度と比較すると64万4千円（▲5.3%）減少している。

(3) 歳 出

対予算執行率は97.3%（前年度98.7%）で歳出決算額を前年度と比較すると1億1,723万3千円（3.5%）増加している。

この主な要因は、広域連合納付金（1億1,132万円）が増加したことによるものである。

後期高齢者医療特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	6	5	6	5	6	5
1 後期高齢者医療保険料	2,059,614,000	1,897,145,000	2,026,276,000	1,885,795,350	2,018,294,846	1,876,401,192
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	0	0	0
4 広域連合金	6,540,000	6,460,000	5,954,097	6,155,200	5,954,097	6,155,200
5 繰入金	1,398,464,000	1,321,720,000	1,398,187,053	1,321,296,941	1,398,187,053	1,321,296,941
6 繰越金	22,169,000	85,028,000	22,169,305	85,027,194	22,169,305	85,027,194
7 諸収入	107,644,000	114,460,000	98,329,349	115,019,272	98,329,349	115,019,272
合 計	3,594,433,000	3,424,815,000	3,550,915,804	3,413,293,957	3,542,934,650	3,403,899,799

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
	6	5	6	5	6	5	6	5
1 総務費	29,452,000	21,694,000	0.8	0.6	35.8	▲ 34.4	24,852,024	19,974,209
2 保険給付費	47,000,000	44,450,000	1.3	1.3	5.7	2.9	46,200,000	42,550,000
3 広域連合金	3,386,436,000	3,224,681,000	94.2	94.2	5.0	7.5	3,307,111,112	3,195,790,746
4 保健事業費	104,559,000	98,341,000	2.9	2.9	6.3	4.9	95,708,848	90,673,545
5 諸支出金	25,986,000	34,649,000	0.8	1.0	▲ 25.0	79.4	25,091,406	32,741,994
6 予備費	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0	35.1	0	0
合 計	3,594,433,000	3,424,815,000	100	100	5.0	7.4	3,498,963,390	3,381,730,494

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合		増 減 率					
6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5
98.0	98.9	99.6	99.5	57.0	55.1	7.6	1.6	776,400	608,758	11,574,054	12,218,300
0	0	－	－	0	0	－	－	0	0	0	0
91.0	95.3	100	100	0.2	0.2	▲ 3.3	▲ 47.2	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	39.4	38.8	5.8	4.3	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	0.6	2.5	▲ 73.9	213.5	0	0	0	0
91.3	100.5	100	100	2.8	3.4	▲ 14.5	4.4	0	0	0	0
98.6	99.4	99.8	99.7	100	100	4.1	4.3	776,400	608,758	11,574,054	12,218,300

(単位：円・%)

予算現額に対する割合		構成割合		増減率		不 用 額		予算現額に対する割合		構成割合	
6	5	6	5	6	5	6	5	6	5	6	5
84.4	92.1	0.7	0.6	24.4	▲ 34.5	4,599,976	1,719,791	15.6	7.9	4.8	4.0
98.3	95.7	1.3	1.3	8.6	▲ 0.6	800,000	1,900,000	1.7	4.3	0.8	4.4
97.7	99.1	94.5	94.5	3.5	6.7	79,324,888	28,890,254	2.3	0.9	83.1	67.1
91.5	92.2	2.8	2.7	5.6	▲ 0.5	8,850,152	7,667,455	8.5	7.8	9.3	17.8
96.6	94.5	0.7	0.9	▲ 23.4	90.4	894,594	1,907,006	3.4	5.5	0.9	4.4
0	0	0	0	—	—	1,000,000	1,000,000	100	100	1.1	2.3
97.3	98.7	100	100	3.5	6.4	95,469,610	43,084,506	2.7	1.3	100	100

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は526,861.49㎡で、前年度末より5,515.71㎡増加している。増加となった主な要因は、し尿中継槽（▲97.70㎡）が減少した一方、都市公園（3,070.28㎡）、市民戸倉野球場（735.36㎡）、道路事業用地（704.05㎡）及び都市公園以外の公園（554.64㎡）等が増加したことによるものである。

建物の決算年度末現在高は189,257.13㎡で、前年度末より23,990.55㎡増加している。増加となった主な要因は、庁舎（21,444.40㎡）、学校（2,916.52㎡）及び学童保育所（644.83㎡）が増加したことによるものである。

② 物 権

物権は地上権のみで、決算年度末現在高は1,352.58㎡で、前年度同様である。

③ 有価証券

有価証券は1件で、(株)ジェイコム東京の500万円となっている。

④ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は5,290万4千円である。内訳は、国分寺市土地開発公社500万円、東京都農業信用基金協会144万円、公益財団法人東京しごと財団400万円、公益財団法人東京都農林水産振興財団151万5千円、株式会社JR中央線コミュニティデザイン3,000万円、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター454万9千円、地方公共団体金融機構640万円である。

(2) 物 品

重要物品は、国分寺市物品管理規則第6条に規定する自動車及び取得価格又は評価額が100万円以上のもので、決算年度中は71件増（処分29件、取得100件）となり、決算年度末現在高は395件となっている。

(3) 債 権

債権は、決算年度末現在高6億8,008万4千円で、前年度末より189万3千円増加している。その内訳は、国分寺市土地開発公社貸付金6億5,552万2千円、国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金400万円、高齢者アパート賃貸借保証金500万円、社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金992万2千円、社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金564万円となっている。

(4) 基金

① 積立基金

積立基金の決算年度末現在高は113億7,619万4千円で、前年度に比較し47億7,635万7千円(▲29.6%)の減少となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
		元利積立	元金取崩	
財 政 調 整 基 金	4,124,543,729	927,845,214	1,922,572,000	3,129,816,943
公 共 施 設 整 備 基 金	6,087,624,764	1,303,388,128	877,973,000	6,513,039,892
職 員 退 職 手 当 基 金	254,914,522	116,053,263	242,600,000	128,367,785
信 時 音 楽 奨 励 基 金	900,000	0	0	900,000
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	4,059,787,378	164,720,194	4,224,507,572	0
緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	190,985,754	12,744,105	450,000	203,279,859
福 祉 基 金	5,231,917	8,129	0	5,240,046
国 際 交 流 平 和 基 金	58,027,336	0	0	58,027,336
減 債 基 金	2,858,228	4,441	0	2,862,669
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	3,671,640	45,704	0	3,717,344
一 般 会 計 合 計	14,788,545,268	2,524,809,178	7,268,102,572	10,045,251,874
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,364,006,000	143,069,000	176,133,000	1,330,942,000
合 計	16,152,551,268	2,667,878,178	7,444,235,572	11,376,193,874

(注) 庁舎建設資金積立基金は、令和7年3月31日をもって廃止となっている。

② 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回転で前年度と同様である。
なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の状況

(単位：円)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	
貸付金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返還金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返還未済額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率（回転）		0.0	0.0	0.0
過年度分	貸 付 金	0	0	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	0	0	0
返 還 未 済 累 計 額		0	0	0
年 度 末 現 在 高		5,000,000	5,000,000	0

高額療養費	決 算 額	846,526,734	837,867,921	8,658,813
	件 数	13,977	13,381	596

③ 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回転で前年度と同様である。
なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険出産費資金貸付基金の状況

(単位：円)

区 分		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	
貸 付 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返 還 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返 還 未 済 額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率（回転）		0.0	0.0	0.0
過 年 度 分	貸 付 金	0	0	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	0	0	0
返 還 未 済 累 計 額		0	0	0
年 度 末 現 在 高		5,000,000	5,000,000	0

出 産 費	決 算 額	21,877,410	18,532,530	3,344,880
	件 数	44	38	6

7 むすび

令和6年1月1日に発生した能登半島地震は、地震の規模マグニチュード7.6、最大震度7を観測し、木造住宅密集地域での大規模な延焼火災、耐震性の低い建物の倒壊及び道路や水道といったインフラの寸断など、石川県を中心に甚大な被害をもたらした。この大災害の発生を受け令和6年度本市においては、市民の生命と財産を守るための強靱なまちづくりを一層推進していくため、新庁舎での業務開始に合わせた地域防災計画等の見直しに加え、自助力の強化に向けた施策として家庭用防災用品購入費補助事業及び木造住宅耐震診断士派遣・耐震改修等助成事業が前年度に引き続き実施された。

また令和6年度は、市制施行60周年という大きな節目の年でもあったため、本市の歴史の再確認や魅力発信を行うべく、様々な記念事業が実施された。

令和6年度予算は、次の基本的な考え方に基づいて編成が行われた。

- ・『国分寺市ビジョン』（令和6年度で期間終了）に掲げる未来像「魅力あふれひとがつながる 文化都市国分寺」の実現に向け、後期実行計画に基づく各施策を着実に進めること。
- ・『国分寺市行政デジタル化推進計画』及び『第Ⅰ期国分寺市業務改革プロジェクト』に沿って、業務改革（BPR）やデジタル技術の導入・活用を進め、スマート自治体の実現を目指すこと。
- ・政策的経費については、経常収支比率の高止まりを踏まえ、既存事業の見直し（スクラップ）により財源を確保し、真に必要な事業に集中投資する「選択と集中」を徹底すること。
- ・市を取り巻く課題に対しては、社会情勢や地域の動きを早期に把握し、関係部署と情報共有しながら、スピード感を持って対応すること。

これらを踏まえ、すべての施策・事務事業について、目的の有効性と実施方法の妥当性を分析するとともに、最少の経費で最大の効果が得られるよう検証を徹底し、ゼロベースで真に必要な予算を見積もる方針で取り組んだ。

令和6年度決算は、主に、物価高騰に伴う給付金給付事業や新庁舎建設工事費などにより、歳入は下水道事業会計を除いた全会計の合計で前年度比9.6%増となり、歳出も前年度比9.9%増となった。年度末基金現在高は前年度より47億7,635万7千円減額となり、地方債の年度末未償還額は前年度より54億2,853万8千円増額となった。

本決算審査は、こうした令和6年度の予算執行に関して、計数を検証し、適正かつ効率的に執行されているか等について審査したものである。

(1) 普通会計 (※)

財政構造をみると、経常収支比率は、令和5年度は前年度から1.5ポイント悪化して95.7%となったが、令和6年度は前年度と同率の95.7%となった。主な要因としては、市税（3億5,230万2千円）や株式等譲渡所得割交付金（2億3,789万4千円）などの増額により分母となる経常一般財源等は前年度比で15億399万円の増額となったが、期末勤勉手当等の人件費（8億3,887万4千円）や保育所入所児委託費等の扶助費（3億7,342万8千円）などの増額により分子となる経常経費充当一般財源も前年度比で14億5,311万7千円の増額となり、経常一般財源等（分母）、経常経費充当一般財源（分子）ともに増額となったことによるものである。

令和3年3月に示された「国分寺市総合ビジョン」後期実行計画の財政運営におけるまちづくりの指標では、令和4年度及び令和6年度の目標値として経常収支比率90%台前半を掲げているが、令和6年度は前年度と同率の95.7%となった。将来にわたり健全な財政運営を継続するためには、より強固で弾力的な財政体質の確立に取り組む必要があり、今後も引き続き努力されたい。

実質収支比率は、地方公共団体の財政規模等により異なるが、おおむね3%から5%程度が望ましいと言われており、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかを判断するための指標である。令和6年度の実質収支比率は、前年度の6.9%から0.6ポイント増の7.5%となった。

財政力指数は、単年度で見ると前年度の1.067から0.007ポイント増の1.074となり、3か年平均の指数は1.033から0.029ポイント増の1.062となった。普通交付税については、前年度に引き続き不交付であった。

公債費負担比率は、前年度の5.8%から0.5ポイント改善し、5.3%となった。これは、分母となる一般財源総額が増額した一方で、分子となる公債費充当一般財源等が減額となったことによるものである。

歳入の構成をみると、自主財源においては繰越金や諸収入が減額となったものの、地方税や繰入金が増額となったことから自主財源の割合は前年度53.5%から0.2ポイント上がって53.7%となった。また、依存財源に分類される国庫支出金、都支出金及び地方債も増額となった。

歳出の構成をみると、投資的経費の占める構成比割合が前年度14.3%から2.1ポイント上がり16.4%となり、義務的経費の占める構成比割合は前年度44.8%から3.6ポイント下がって41.2%、物件費・補助費等・積立金・繰出金といったその他の経費の占める構成比割合は前年度40.9%から1.5ポイント上がって42.4%となった。これは、投資的経費は普通建設事業費が増額となり、義務的経費は人件費及び扶助費が増額となったが歳出総額も増額となったこと、その他の経費は物件費及び補助費が増額となったことが主な要因となっている。

将来にわたる財政負担額（地方債現在高に債務負担行為に基づく令和7年度以

降の支出予定額を加え、積立金現在高を差引いた額）は、469億3,363万2千円で、前年度と比べて50億777万6千円（16.5%）増加している。これは、債務負担行為翌年度以降支出予定額が減額となったものの、地方債現在高は増額となったこと及び積立金現在高が減額となったことによるものである。地方債現在高は前年度比42億8,203万円（18.4%）の増、債務負担行為翌年度以降支出予定額は前年度比40億1,754万7千円（▲12.0%）の減、積立金現在高は前年度比47億4,329万3千円（▲32.1%）の減となっている。

（※）普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定めた基準をもって再構成したものである。本市においては、一般会計、土地取得特別会計（令和6年度は計上していない）が含まれる。

（2）一般会計

令和6年度の一般会計の決算額は、歳入696億7,189万3千円、歳出675億5,529万9千円で、前年度に比べ歳入は12.6%の増、歳出は12.9%の増となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額5,823万6千円）を差し引いた実質収支額は20億5,835万7千円で、令和5年度に比べて11.1%増となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、プラス2億558万5千円となった。

歳入歳出ともに増となったのは、歳入では繰入金（庁舎建設資金積立基金繰入金など）及び地方債（新庁舎建設事業債など）の増、歳出では新庁舎建設工事費及び保育所入所児委託費の増が主な要因である。

市税収入については、市民税全体では7,205万円の増額、固定資産税が2億2,322万9千円の増額、その他の税目についてもすべて増額となり、市税全体では4億608万6千円増額の252億2,497万8千円となった。徴収率は前年度より0.1ポイント減の99.1%となった。

地方債借入額は、19億3,380万円増額となり62億760万円となった。

一般会計の基金現在高は、25億2,480万9千円の積増しが行われたが、72億6,810万3千円の取崩しが行われたことにより、前年度と比較して47億4,329万3千円（▲32.1%）減の100億4,525万2千円となった。

（3）一般会計及び特別会計の総計

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額では、歳入945億281万6千円、歳出918億2,733万1千円で、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額5,823万6千円）を差し引いた実質収支額は26億1,724万9千円（対前年度比6.9%増）となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、プラス1億6,823万6千円となった。

一般会計と特別会計（下水道事業会計を含む）を合わせた地方債償還額は25億401万円、年度末の地方債現在高（利子分を含む）は350億6,184万4千円（うち元金323億5,404万7千円）となった。地方債現在高は前年度に比べ54億2,853万8千円（18.3%）の増額となった。地方債現在高（利子分を含む）を市民一人当たり換算すると27万1千円（対前年度比17.8%増）となる。

令和6年度末における一般会計と特別会計のすべての基金残高合計は、前年度比47億7,635万7千円減額の113億8,619万4千円となった。基金ごとの増減状況を見ると、災害等により生じた財源不足対応や年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金は、前年度比9億9,472万7千円減の31億2,981万7千円となったが、公共施設整備基金及び緑と水と公園整備基金は、将来の支出に備えた積み増しが行われている。

令和6年度には待望の新庁舎が竣工・開庁した。災害対応及び新たな行政サービスを提供するための拠点の整備には、非常に多くの財源が投入されてきた。しかし同時に、年度間の財源調整等を図るための基金について、令和6年度末時点において全体で100億円以上の残高を確保したことは特筆すべきことである。今後も年々増加する扶助費に加え、公共建築物の長寿命化や大規模改修、旧庁舎用地における複合公共施設及び（仮称）国分寺市リサイクルセンターの建設等において、多くの財源が必要となることが見込まれている。そういった中でも地方自治法第1条の2第1項に規定する地方公共団体の役割を継続的に担っていくためには、物価高騰及び金利上昇等による市財政への影響を常に注視し、より強固で持続可能な財政体質の確立に向けた取組を行っていく必要がある。引き続き財政規律を堅持し、基金取崩しに依存しない健全な財政運営に努められたい。

なお、財政健全化判断比率等に関する監査委員の意見は別稿で意見を付すこととする。

（4）個別事項について

① 歳入について

ア 市税の収入未済は、前年度と比べ1,735万8千円（8.3%）増の2億2,671万6千円となった。また、国民健康保険税の収入未済は、前年度と比べ1,796万円（9.8%）増の2億155万5千円となった。なお、不納欠損についてはともに減少している。未納者に対しては、きめ細かな対応を行うとともに、職員のスキルの向上に継続的に取り組み、更なる未済額の解消に努められたい。

イ 保険料、負担金、使用料、返還金等の収入未済についても、先進的な課の取組を参考にし、受益と負担の公平性の観点から引き続き解消に努められたい。

ウ 真の所有者ではない者に放置自転車を誤って引き渡し、その際に徴収した保管手数料を後日還付していた。今後同様の事態が生じぬよう、再発防止に向けた取組に努められたい。〔交通対策課〕

② 歳出について

ア 委託料を誤った事務事業から執行していた。出納閉鎖までに誤った事務事業から予算を執行していることに気付かず、振替処理による是正も適切に行われなかった結果、一部の事務事業に係る決算数値が、本来あるべき数値とは異なっている。決算書に記載された数値に関係するものであることから、今後は同様の事態が生じぬよう、適正な予算執行が行われているかについて、課内で十分なチェックを行い、再発防止の徹底をされたい。〔緑と公園課〕

イ 主管課長等が行うことができる契約の予定価格（消耗品の購入については10万円未満）を超えた消耗品の購入が主管課で行われていた。国分寺市契約事務規則第62条の2第1項各号に該当しない契約については、同規則第62条に基づいた適正な契約手続を徹底されたい。〔公共施設マネジメント課〕

ウ 指定管理者から提出される事業報告書について、年度終了後60日以内の提出期限を過ぎて提出されているものがあった。事業報告書は、指定管理業務の実施状況及び施設の管理状況を確認する上で重要な意味を持つものであるため、国分寺市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例に基づき、適切な内容の事業報告書が提出期限までに提出されるよう、指定管理者に対し指導されたい。〔子ども子育て支援課〕

エ 主管課等で行った修繕の契約において、適用年月日が最新のものではない請書を収受していた。国分寺市契約事務規則第45条に基づき適正な事務執行を徹底されたい。〔道路管理課、緑と公園課、中学校〕

オ グループホーム家賃助成の承認通知書について、様式の規則改正を経ずに使用していた。規則の改正を適切に行われたい。〔障害福祉課〕

カ 謝礼、消耗品費、印刷製本費、委託料及び補助金の支払について、金額が誤っているものがあった。今後はチェック体制を整備し、適切に事務処理を行われたい。〔障害福祉課、環境対策課、学校指導課、図書館課、小学校〕

キ 補助金の二重支給や扶助費の誤った公費負担額での支給及び対象外の相手への支給があり、戻入させていた。今後はチェック体制を整備し、適切に事務処理を行われたい。〔防災安全課、障害福祉課〕

ク 報酬、謝礼及び旅費の支払について、担当者の失念により遅延が生じているものがあった。予算執行管理に努め、適切に事務処理を行われたい。〔スポーツ振興課、健康推進課、子育て相談室〕

ケ 消耗品費の支払について、支出負担行為日と検収日の日付の不整合、また、消耗品費及び修繕料の支払について、支出負担行為日と請日の日付の不整合があった。今後はチェック体制を整備し、適切に事務処理を行われたい。

〔情報管理課、保育幼稚園課、学校指導課、中学校〕

コ 補助金の精算について、財務会計システムへの入力後、精算書発行以降の手続を失念し、約3か月後に会計課に伝票を提出していた。国分寺市会計事務規則第79条第2項の規定に基づき、適正な精算処理を行われたい。〔学校指導課〕

サ 補助金交付に係る事業実績報告書について、個人名義の領収書が添付されていた。今後は領収額の根拠が確認できるよう、裏付けとなる領収書も添付されたい。〔文化振興課〕

(5) 意見

決算審査の過程において、リスク管理の観点から留意すべき点が見受けられたため、以下のとおり意見として述べる。

ア 各課において、公有財産の保険、国内旅行傷害保険、行事保険、ボランティア保険等、様々な保険に加入していることを確認した。その中で、公有財産の取得後速やかに保険加入の手続を行っていない事案があった。リスクを軽減するために加入するという保険の性質に鑑み、適切な時期に速やかに保険に加入するよう対応されたい。

イ 自転車駐車場の防犯カメラの一部が映像を映せなくなり、修繕を行っていたが、耐用年数を大きく超えて使用され、定期的に不具合が生じていた。正常に稼働しないことが市民の安心・安全な暮らしに与える影響は大きい。国分寺市防犯カメラの設置及び運用に関する条例においても、市が適正な管理を行うことが規定されていることから、本件に限らず市内各所に設置された防犯カメラについて、適正な管理（耐用年数の管理を含む）を行われたい。

